業績データ

事業の状況 94
経理の状況 106
事業の状況(連結) 139
経理の状況(連結) 150

事業の状況

主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目＼年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	**2023年度**
正味収入保険料 (対前期増減(△)率)	2,247,508 (3.7%)	2,261,313 (0.6%)	2,288,170 (1.2%)	2,385,239 (4.2%)	**2,417,974 (1.4%)**
経常収益 (対前期増減(△)率)	2,645,215 (△3.7%)	2,603,157 (△1.6%)	2,691,743 (3.4%)	2,929,331 (8.8%)	**3,179,505 (8.5%)**
保険引受損益 (対前期増減(△)率)	38,490 (△56.8%)	△16,965 (△144.1%)	117,187 (−)	116,466 (△0.6%)	**109,287 (△6.2%)**
経常利益 (対前期増減(△)率)	223,945 (△29.0%)	157,272 (△29.8%)	319,212 (103.0%)	362,113 (13.4%)	**430,609 (18.9%)**
当期純利益 (対前期増減(△)率)	169,966 (△35.0%)	109,379 (△35.6%)	235,471 (115.3%)	189,549 (△19.5%)	**420,713 (122.0%)**
正味損害率	65.2%	57.4%	57.5%	62.0%	**64.1%**
正味事業費率	30.8%	30.8%	31.9%	31.7%	**31.9%**
利息及び配当金収入 (対前期増減(△)率)	189,243 (△15.7%)	163,314 (△13.7%)	183,585 (12.4%)	245,285 (33.6%)	**289,200 (17.9%)**
運用資産利回り (インカム利回り)	2.78%	2.37%	2.75%	3.73%	**4.41%**
資産運用利回り (実現利回り)	3.81%	3.45%	4.01%	4.88%	**6.08%**
時価総合利回り	△2.26%	9.55%	3.07%	1.23%	**18.26%**
資本金の額 (発行済株式総数)	101,994 (1,549,692千株)	101,994 (1,549,692千株)	101,994 (1,549,692千株)	101,994 (1,549,692千株)	**101,994 (1,549,692千株)**
純資産額	2,572,562	2,936,346	2,944,012	2,822,759	**3,908,692**
総資産額	9,192,693	9,562,449	9,564,794	9,427,112	**10,789,694**
積立勘定として経理された資産額	989,598	898,050	785,382	733,280	**697,091**
責任準備金残高	4,308,492	4,415,416	4,401,775	4,309,757	**4,142,667**
貸付金残高	196,746	235,671	246,000	314,262	**470,517**
有価証券残高	7,511,266	8,016,247	7,993,679	7,669,605	**8,824,912**
単体ソルベンシー・マージン比率	815.2%	825.9%	843.3%	858.9%	**863.7%**
自己資本比率	28.0%	30.7%	30.8%	29.9%	**36.2%**
配当性向	79.1%	136.2%	90.8%	70.1%	**77.2%**
従業員数	17,077名	17,176名	17,008名	16,645名	**16,296名**

(注) 1. 正味損害率＝(正味支払保険金＋損害調査費)÷正味収入保険料
2. 正味事業費率＝(諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料

保険事業の状況

元受正味保険料(含む収入積立保険料)及び1人当たり保険料

(単位：百万円)

種目＼年度	2021年度	構成比	増収率	2022年度	構成比	増収率	2023年度	構成比	増収率
		%	%		%	%		%	%
火災	451,058	17.5	1.1	480,458	18.2	6.5	483,314	18.1	0.6
海上	80,431	3.1	18.4	95,380	3.6	18.6	93,848	3.5	△1.6
傷害	233,512	9.1	0.7	242,176	9.2	3.7	241,641	9.1	△0.2
自動車	1,120,619	43.5	1.0	1,117,818	42.3	△0.2	1,139,848	42.8	2.0
自動車損害賠償責任	208,342	8.1	△7.1	211,271	8.0	1.4	186,924	7.0	△11.5
その他	481,458	18.7	2.1	494,853	18.7	2.8	518,409	19.5	4.8
(うち賠償責任)	(171,963)	(6.7)	(3.2)	(181,919)	(6.9)	(5.8)	(200,862)	(7.5)	(10.4)
合計	2,575,422	100.0	1.0	2,641,959	100.0	2.6	2,663,986	100.0	0.8
従業員一人当たり元受正味保険料(含む収入積立保険料)	千円 151,424		2.0	千円 158,723		4.8	千円 163,474		3.0

正味収入保険料

(単位：百万円)

種目＼年度	2021年度	構成比	増収率	2022年度	構成比	増収率	2023年度	構成比	増収率
		%	%		%	%		%	%
火災	361,246	15.8	2.3	414,741	17.4	14.8	417,903	17.3	0.8
海上	73,566	3.2	19.8	85,019	3.6	15.6	85,127	3.5	0.1
傷害	168,233	7.4	4.2	186,810	7.8	11.0	194,674	8.1	4.2
自動車	1,115,343	48.7	0.9	1,114,038	46.7	△0.1	1,135,508	47.0	1.9
自動車損害賠償責任	219,791	9.6	△7.9	213,251	8.9	△3.0	198,259	8.2	△7.0
その他	349,989	15.3	2.6	371,378	15.6	6.1	386,501	16.0	4.1
(うち賠償責任)	(177,790)	(7.8)	(4.1)	(188,260)	(7.9)	(5.9)	(200,452)	(8.3)	(6.5)
合計	2,288,170	100.0	1.2	2,385,239	100.0	4.2	2,417,974	100.0	1.4

受再正味保険料及び支払再保険料

(単位：百万円)

種目＼年度	2021年度		2022年度		2023年度	
	受再正味保険料	支払再保険料	受再正味保険料	支払再保険料	受再正味保険料	支払再保険料
火災	101,133	191,656	124,024	192,053	140,514	206,609
海上	33,395	40,261	37,883	48,243	35,292	44,013
傷害	741	3,177	484	3,958	413	4,972
自動車	709	5,984	999	4,779	1,146	5,486
自動車損害賠償責任	145,695	134,246	138,406	136,426	122,777	111,442
その他	45,337	177,106	56,532	180,273	60,487	192,678
(うち賠償責任)	(18,126)	(12,299)	(23,681)	(17,340)	(27,972)	(28,383)
合計	327,012	552,432	358,330	565,735	360,632	565,202

(注) 1. 受再正味保険料とは、受再契約に係る収入保険料から受再解約返戻金および受再その他返戻金を控除したものをいいます。
2. 支払再保険料とは、出再契約に係る支払保険料から出再保険返戻金およびその他の再保険収入を控除したものをいいます。

事業の状況

解約返戻金

(単位：百万円)

種目＼年度	2021年度	2022年度	**2023年度**
火災	10,527	15,500	**8,900**
海上	1,862	2,112	**1,938**
傷害	55,684	51,901	**61,225**
自動車	16,348	16,661	**17,457**
自動車損害賠償責任	9,448	8,003	**8,966**
その他	6,258	6,971	**7,239**
(うち賠償責任)	(1,115)	(1,419)	**(1,682)**
合計	100,129	101,150	**105,728**

(注) 解約返戻金とは、元受解約返戻金、受再解約返戻金および積立解約返戻金の合計額をいいます。

保険引受利益

(単位：百万円)

種目＼年度	2021年度	2022年度	**2023年度**
火災	△42,277	△26,980	**27,604**
海上	1,236	3,961	**7,229**
傷害	5,297	△2,289	**△13,209**
自動車	122,935	137,302	**80,429**
自動車損害賠償責任	–	–	**–**
その他	29,995	4,472	**7,233**
(うち賠償責任)	(20,255)	(8,190)	**(△22,233)**
合計	117,187	116,466	**109,287**

(単位：百万円)

区分＼年度	2021年度	2022年度	**2023年度**
保険引受収益	2,398,858	2,558,984	**2,663,874**
保険引受費用	1,993,176	2,147,583	**2,250,464**
営業費及び一般管理費	284,389	293,075	**302,058**
その他収支	△4,105	△1,859	**△2,063**
保険引受利益	117,187	116,466	**109,287**

(注) 1. 上記の営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額です。
2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等における法人税相当額等です。
3. 保険引受利益＝保険引受収益－保険引受費用－保険引受に係る営業費及び一般管理費±その他収支

元受正味保険金

(単位：百万円)

種目＼年度	2021年度	2022年度	**2023年度**
火災	250,792	295,576	**212,205**
海上	36,428	35,949	**42,991**
傷害	79,712	102,356	**98,528**
自動車	547,086	605,402	**662,916**
自動車損害賠償責任	149,748	145,757	**147,358**
その他	194,789	242,744	**232,378**
(うち賠償責任)	(73,021)	(85,616)	**(83,206)**
合計	1,258,559	1,427,787	**1,396,379**

(注) 元受正味保険金とは、元受契約に係る支払保険金から元受契約に係る求償等による回収金を控除したものをいいます。

正味支払保険金

(単位：百万円)

種目＼年度	2021年度	構成比	正味損害率	2022年度	構成比	正味損害率	2023年度	構成比	正味損害率
		%	%		%	%		%	%
火災	205,851	17.3	59.4	253,404	18.7	63.4	**244,079**	**17.2**	**60.8**
海上	39,847	3.3	57.1	39,386	2.9	49.1	**49,117**	**3.5**	**60.5**
傷害	78,966	6.6	52.9	99,613	7.4	59.0	**95,932**	**6.8**	**55.6**
自動車	545,970	45.8	55.7	605,501	44.8	61.3	**662,867**	**46.8**	**65.3**
自動車損害賠償責任	161,102	13.5	80.7	148,937	11.0	77.7	**154,054**	**10.9**	**86.6**
その他	161,230	13.5	49.1	205,187	15.2	58.3	**209,653**	**14.8**	**57.3**
(うち賠償責任)	(80,999)	6.8	49.1	(91,703)	6.8	52.3	**(87,140)**	**6.2**	**47.0**
合計	1,192,969	100.0	57.5	1,352,031	100.0	62.0	**1,415,705**	**100.0**	**64.1**

受再正味保険金及び回収再保険金

(単位：百万円)

種目＼年度	2021年度		2022年度		2023年度	
	受再正味保険金	回収再保険金	受再正味保険金	回収再保険金	**受再正味保険金**	**回収再保険金**
火災	38,085	83,026	91,607	133,779	**85,439**	**53,565**
海上	16,884	13,465	18,632	15,195	**24,070**	**17,944**
傷害	96	842	633	3,376	**245**	**2,841**
自動車	85	1,201	1,052	953	**957**	**1,007**
自動車損害賠償責任	161,102	149,748	148,937	145,757	**154,054**	**147,358**
その他	20,241	53,800	30,847	68,404	**60,426**	**83,151**
(うち賠償責任)	(9,262)	(1,284)	(13,127)	(7,040)	**(10,744)**	**(6,810)**
合計	236,495	302,085	291,711	367,467	**325,193**	**305,867**

(注) 1. 受再正味保険金とは、受再契約に係る支払保険金から受再契約に係る求償等による回収金を控除したものをいいます。
2. 回収再保険金とは、出再契約に係る回収保険金から出再契約に係る返還金を控除したものをいいます。

正味損害率、正味事業費率及びその合算率

(単位：%)

種目	2021年度			2022年度			2023年度		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	**正味損害率**	**正味事業費率**	**合算率**
火災	59.4	38.2	97.5	63.4	35.2	98.6	**60.8**	**34.2**	**95.0**
海上	57.1	25.6	82.7	49.1	24.9	74.0	**60.5**	**25.2**	**85.7**
傷害	52.9	38.2	91.1	59.0	38.5	97.5	**55.6**	**40.4**	**96.0**
自動車	55.7	30.8	86.5	61.3	31.0	92.3	**65.3**	**30.6**	**96.0**
自動車損害賠償責任	80.7	26.2	106.9	77.7	28.1	105.7	**86.6**	**32.0**	**118.6**
その他	49.1	30.7	79.8	58.3	30.2	88.5	**57.3**	**30.1**	**87.4**
(うち賠償責任)	(49.1)	(31.5)	(80.6)	(52.3)	(31.3)	(83.6)	**(47.0)**	**(31.1)**	**(78.1)**
合計	57.5	31.9	89.4	62.0	31.7	93.7	**64.1**	**31.9**	**95.9**

(注) 1. 正味損害率＝(正味支払保険金＋損害調査費)÷(正味収入保険料)
2. 正味事業費率＝(諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷(正味収入保険料)
3. 合算率＝正味損害率＋正味事業費率

事業の状況

出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

(単位：%)

種目		2021年度			2022年度			2023年度		
		発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災		49.9	32.8	82.7	66.0	32.7	98.8	52.6	27.4	80.0
海上		56.3	20.8	77.1	49.6	19.9	69.5	56.9	20.3	77.2
傷害		57.3	38.6	95.9	64.1	39.8	104.0	62.6	40.4	103.1
(医療補償等)	(医療)	(60.6)			(87.2)			(97.3)		
	(がん)	(71.8)			(65.2)			(64.9)		
	(その他)	(82.0)			(88.7)			(87.6)		
	その他	(54.9)			(60.7)			(58.3)		
自動車		56.5	30.7	87.2	62.3	30.9	93.2	67.1	30.8	97.8
その他		50.6	21.5	72.2	56.0	22.8	78.8	60.6	22.3	82.9
(うち賠償責任)		(52.5)	(30.7)	(83.2)	(59.5)	(31.1)	(90.6)	(73.0)	(29.9)	(102.9)
合計		54.0	29.1	83.1	61.1	29.6	90.7	61.6	28.4	90.0

(注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
2. 発生損害率＝(出再控除前の発生損害額＋損害調査費)÷出再控除前の既経過保険料
3. 事業費率＝(支払諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷出再控除前の既経過保険料
4. 合算率＝発生損害率＋事業費率
5. 出再控除前の発生損害額＝支払保険金＋出再控除前の支払備金積増額
6. 出再控除前の既経過保険料＝収入保険料－出再控除前の未経過保険料積増額
7. 介護保険・介護費用保険は、販売量が極めて少ないため、介護保険は「(医療補償等)」の内訳である「(その他)」に、介護費用保険は種目「その他」に、それぞれ含めて記載しています。
8. 超保険は、医療・がん等の区分が困難なため、「(医療補償等)」の内訳である「(その他)」に含めて記載しています。

国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

(単位：%)

区分	2021年度	2022年度	2023年度
国内契約	94.1	93.0	93.0
海外契約	5.9	7.0	7.0

(注) 収入保険料(元受正味保険料(除く収入積立保険料)と受再正味保険料の合計)について国内契約および海外契約の割合を記載しています。

出再先保険会社数と出再保険料上位5社の割合

	出再先保険会社数	出再保険料ベースでの上位5社への出再割合(%)
2022年度	147社(－)	60.8%(－)
2023年度	152社(－)	60.6%(－)

(注) 1. 出再先保険会社の数は、特約再保険を10百万円以上出再している再保険者(プール出再を含む)を対象にしています。
2. (　)内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

出再保険料の格付区分別構成割合

(単位：%)

格付区分	S&P社 A格以上	S&P社 BBB格以上	その他(格付なし・不明・BB格以下)
2022年度	99.0(－)	99.0(－)	1.0(－)
2023年度	99.0(－)	99.0(－)	1.0(－)

(注) 1. 特約再保険料ベースで10百万円以上の出再実績のある保険会社(プールを除く)を対象としています。
格付区分は、以下の方法により行っています。
①スタンダード・アンド・プアーズ社(S&P社)の格付を使用し、同社の格付がない場合はAM Best社の格付を使用しています。(AM Best社のA格以上を格付区分「S&P社　A格以上」に分類しています。)
②上記2社のいずれの格付もない場合は「その他(格付なし・不明)」に区分しています。
③各年度3月末時点の格付に基づいています。
2. (　)内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

未収再保険金の推移

(単位：百万円)

種目計		2021年度	2022年度	**2023年度**
1	年度開始時の未収再保険金	89,016 (−)	45,906 (−)	**77,927 (−)**
2	当該年度に回収できる事由が発生した額	103,890 (−)	160,850 (71)	**135,279 (32)**
3	当該年度回収等	147,000 (−)	128,829 (71)	**134,077 (32)**
4	1＋2−3＝年度末の未収再保険金	45,906 (−)	77,927 (−)	**79,129 (−)**

(注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いています。
2. (　)内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

契約者配当金

積立保険(貯蓄型保険)では、満期を迎えられた契約者に対し、契約時に定めた満期返戻金をお支払いするとともに、保険期間中の運用利回りが予定の利回りを上回った場合には、毎月の満期契約毎に契約者配当金を計算してお支払いしています。(運用利回りが予定の利回りを下回った場合には0円となります)

従いまして、契約者配当金は毎月変動いたしますが、昨年6月および本年6月に満期を迎えられました契約の契約者配当金は以下のとおりです。

＊2023年6月および2024年6月に満期を迎えた契約の契約者配当金の例
(積立介護費用保険、満期返戻金100万円、一時払の場合)

	保険期間	契約者配当金の額
2023年 6月満期	30年	0円
2024年 6月満期	30年	0円

正味損害率及び正味事業費率

(単位：百万円)

区分＼年度	2021年度	2022年度	**2023年度**
正味損害率	57.5%	62.0%	**64.1%**
保険引受に係る事業費	729,564	756,448	**770,560**
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(284,389)	(293,075)	**(302,058)**
(諸手数料及び集金費)	(445,175)	(463,373)	**(468,502)**
正味事業費率	31.9%	31.7%	**31.9%**

(注) 1. 正味損害率＝(正味支払保険金＋損害調査費)÷(正味収入保険料)
2. 正味事業費率＝(諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷(正味収入保険料)

事業の状況

資産運用等の状況

運用資産の推移

(単位：百万円)

区分＼年度	2021年度	構成比	2022年度	構成比	2023年度	構成比
		%		%		%
預貯金	285,273	3.0	336,323	3.6	264,040	2.4
買現先勘定	3,999	0.0	999	0.0	999	0.0
買入金銭債権	46,634	0.5	28,475	0.3	2,722	0.0
金銭の信託	−	−	8,000	0.1	7	0.0
有価証券	7,993,679	83.6	7,669,605	81.4	8,824,912	81.8
貸付金	246,000	2.6	314,262	3.3	470,517	4.4
土地・建物	179,741	1.9	181,475	1.9	177,343	1.6
運用資産計	8,755,330	91.5	8,539,142	90.6	9,740,544	90.3
総資産	9,564,794	100.0	9,427,112	100.0	10,789,694	100.0

利息及び配当金収入・運用資産利回り(インカム利回り)

(単位：百万円)

区分＼年度	2021年度	利回り	2022年度	利回り	2023年度	利回り
		%		%		%
預貯金	76	0.02	192	0.07	327	0.11
コールローン	−	0.00	−	0.00	−	0.00
買現先勘定	1	0.01	0	0.02	0	0.01
買入金銭債権	42	0.05	20	0.09	16	0.05
金銭の信託	−	0.00	△0	△0.00	−	0.00
有価証券	172,160	2.97	230,378	4.02	267,634	4.80
公社債	16,401	0.91	16,503	0.94	15,428	0.96
株式	62,319	12.51	75,760	15.92	77,909	17.31
外国証券	92,539	2.67	136,970	3.93	173,644	4.98
その他の証券	900	3.69	1,144	4.94	652	3.17
貸付金	2,631	1.14	5,962	2.33	10,553	2.85
土地・建物	8,039	4.29	6,198	3.34	6,097	3.36
小計	182,951	2.75	242,753	3.73	284,629	4.41
その他	633	−	2,531	−	4,571	−
合計	183,585	−	245,285	−	289,200	−

(注) 収入金額は、損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額です。

なお、上記の運用資産利回り(インカム利回り)のみでは運用の実態を必ずしも適切に反映できないと考えられることから、以下の二つの利回りも開示しています。

1. 資産運用利回り(実現利回り)
   資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標です。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回りです。
   ・分子＝資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用
   ・分母＝取得原価または償却原価による平均残高

2. (参考)時価総合利回り
   時価ベースでの運用効率を示す指標です。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回りです。
   ・分子＝(資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用)＋(当期末評価差額*－前期末評価差額*)＋繰延ヘッジ損益増減*
   ・分母＝取得原価または償却原価による平均残高＋その他有価証券に係る前期末評価差額*＋売買目的有価証券に係る前期末評価損益**

* 税効果控除前の金額による
** 売買目的有価証券には運用目的の金銭の信託を含む

資産運用利回り(実現利回り)

(単位：百万円)

区分	2022年度			2023年度		
	資産運用損益(実現ベース)	平均運用額(取得原価ベース)	利回り	資産運用損益(実現ベース)	平均運用額(取得原価ベース)	利回り
			%			%
預貯金	9,845	292,848	3.36	13,242	299,931	4.42
コールローン	−	2	0.00	−	8	0.00
買現先勘定	0	1,987	0.02	0	999	0.01
買入金銭債権	20	23,260	0.09	16	32,611	0.05
金銭の信託	293	7,333	4.00	0	675	0.02
有価証券	336,265	5,735,806	5.86	455,281	5,572,662	8.17
公社債	14,908	1,747,289	0.85	12,921	1,614,127	0.80
株式	179,035	475,881	37.62	266,273	450,131	59.15
外国証券	141,176	3,489,442	4.05	175,962	3,487,790	5.05
その他の証券	1,144	23,193	4.94	124	20,613	0.60
貸付金	19,271	255,704	7.54	34,219	370,160	9.24
土地・建物	6,198	185,569	3.34	6,097	181,299	3.36
金融派生商品	△57,735	−	−	△124,108	−	−
その他	3,050	−	−	7,620	−	−
合計	317,210	6,502,513	4.88	392,369	6,458,350	6.08

(注) 1. 資産運用損益(実現ベース)は、損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額です。
2. 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

(参考)時価総合利回り

(単位：百万円)

区分	2022年度			2023年度		
	資産運用損益等(時価ベース)	平均運用額(時価ベース)	利回り	資産運用損益等(時価ベース)	平均運用額(時価ベース)	利回り
			%			%
預貯金	9,845	292,848	3.36	13,242	299,931	4.42
コールローン	−	2	0.00	−	8	0.00
買現先勘定	0	1,987	0.02	0	999	0.01
買入金銭債権	18	23,240	0.08	19	32,589	0.06
金銭の信託	293	7,333	4.00	0	675	0.02
有価証券	142,540	7,903,300	1.80	1,624,725	7,546,430	21.53
公社債	△28,026	1,803,681	△1.55	△28,506	1,627,585	△1.75
株式	81,176	2,533,751	3.20	1,420,662	2,410,142	58.95
外国証券	89,392	3,539,345	2.53	232,081	3,485,908	6.66
その他の証券	△1	26,521	△0.01	488	22,795	2.14
貸付金	19,271	255,704	7.54	34,219	370,160	9.24
土地・建物	6,198	185,569	3.34	6,097	181,299	3.36
金融派生商品	△74,330	−	−	△145,967	−	−
その他	3,050	−	−	7,620	−	−
合計	106,889	8,669,986	1.23	1,539,957	8,432,096	18.26

(注) 資産運用利回り(実現利回り)にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回りです。
なお、資産運用損益等(時価ベース)は、資産運用損益(実現ベース)にその他有価証券に係る評価差額(税効果控除前の金額による)の当期増加額および繰延ヘッジ損益(税効果控除前の金額による)の当期増加額を加味した金額です。
また、平均運用額(時価ベース)は、平均運用額(取得原価ベース)にその他有価証券に係る前期末評価差額(税効果控除前の金額による)および運用目的の金銭の信託に係る前期末評価損益を加味した金額です。

事業の状況

海外投融資

(単位：百万円)

区分	年度	2021年度 残高	2021年度 構成比	2022年度 残高	2022年度 構成比	2023年度 残高	2023年度 構成比
			%		%		%
外貨建	外国公社債	108,728	2.9	41,707	1.1	**41,775**	**1.0**
	外国株式	2,715,248	72.6	2,671,149	71.7	**2,704,956**	**67.9**
	その他	850,482	22.7	950,017	25.5	**1,168,711**	**29.3**
	外貨建資産計	3,674,460	98.2	3,662,874	98.3	**3,915,444**	**98.3**
円貨建	外国公社債	24,503	0.7	24,460	0.7	**24,856**	**0.6**
	その他	42,003	1.1	40,115	1.1	**41,756**	**1.0**
	円貨建資産計	66,507	1.8	64,576	1.7	**66,612**	**1.7**
合計		3,740,967	100.0	3,727,450	100.0	**3,982,056**	**100.0**
海外投融資利回り							
運用資産利回り(インカム利回り)		2.62%		3.92%		**5.02%**	
資産運用利回り(実現利回り)		3.20%		4.46%		**5.98%**	
(参考)時価総合利回り		2.89%		3.00%		**7.50%**	

(注) 1. 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しています。
2. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る利息及び配当金収入および金銭の信託運用損益のうちの利息及び配当金収入相当額を当該資産の平均運用額(取得原価ベース)で除した比率です。
3. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、P100と同様の方法により算出したものです。
4. 「海外投融資利回り」のうち「時価総合利回り」は、海外投融資に係る資産について、P100と同様の方法により算出したものです。
5. 海外投融資資産の平均運用額(取得原価ベース)は、各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。
6. 2023年度の「外貨建－外国株式残高」、「運用資産利回り(インカム利回り)」、「運用資産利回り(実現利回り)」は、連結上消去される子会社株式等を除いたベースでは、それぞれ109,790百万円、5.77%、9.06%となります。

公共関係投融資(新規引受ベース)

(単位：百万円)

区分	年度	2021年度	2021年度 構成比	2022年度	2022年度 構成比	2023年度	2023年度 構成比
			%		%		%
公共債	国債	–	–	–	–	**–**	**–**
	地方債	–	–	–	–	**–**	**–**
	特別法人債	354	53.6	357	61.3	**351**	**65.8**
	小計	354	53.6	357	61.3	**351**	**65.8**
貸付	公社・公団	307	46.4	226	38.7	**183**	**34.2**
	地方住宅供給公社	–	–	–	–	**–**	**–**
	小計	307	46.4	226	38.7	**183**	**34.2**
合計		661	100.0	583	100.0	**534**	**100.0**

(注) 公共債は年度中の取得額、貸付は年度中の貸付額です。

長期貸付基準金利

2022年度

(単位：%)

貸出の種類	利率					
	2022年4月1日	2022年6月10日	2022年9月9日	2023年1月11日	2023年2月10日	2023年3月10日
長期貸付基準金利 (長期プライムレート)	1.100	1.200	1.250	1.400	1.500	1.450

(注) 2022年度において住宅ローンの新規取り扱いはありません。

2023年度

(単位：%)

貸出の種類	利率					
	2023年4月1日	2023年4月11日	2023年6月9日	2023年8月10日	2023年9月8日	2023年10月11日
長期貸付基準金利 (長期プライムレート)	**1.450**	**1.400**	**1.300**	**1.400**	**1.450**	**1.500**

貸出の種類	利率				
	2023年11月10日	2023年12月8日	2024年1月10日	2024年2月9日	2024年3月8日
長期貸付基準金利 (長期プライムレート)	**1.600**	**1.500**	**1.400**	**1.500**	**1.600**

(注) 2023年度において住宅ローンの新規取り扱いはありません。

事業の状況

単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	2022年度 [2023年3月31日現在]	**2023年度 [2024年3月31日現在]**
(A)単体ソルベンシー・マージン総額	5,287,626	**6,454,659**
資本金等	1,421,939	**1,517,899**
価格変動準備金	108,000	**114,165**
危険準備金	9,578	**12,279**
異常危険準備金	1,081,242	**1,050,430**
一般貸倒引当金	202	**217**
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	1,772,797	**2,823,534**
土地の含み損益	260,134	**265,617**
払戻積立金超過額	–	**–**
負債性資本調達手段等	200,000	**200,000**
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	–	**–**
控除項目	590	**590**
その他	434,321	**471,104**
(B)単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$	1,231,234	**1,494,546**
一般保険リスク　(R_1)	208,993	**214,282**
第三分野保険の保険リスク　(R_2)	–	**–**
予定利率リスク　(R_3)	13,762	**12,325**
資産運用リスク　(R_4)	1,023,509	**1,264,820**
経営管理リスク　(R_5)	27,831	**33,156**
巨大災害リスク　(R_6)	145,286	**166,391**
(C)単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	858.9%	**863.7%**

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

〈単体ソルベンシー・マージン比率〉

- 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが「単体ソルベンシー・マージン比率」(表の(C))です。
- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
  ①保険引受上の危険(一般保険リスク・第三分野保険の保険リスク)：
  保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
  ②予定利率上の危険(予定利率リスク)：
  実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
  ③資産運用上の危険(資産運用リスク)：
  保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
  ④経営管理上の危険(経営管理リスク)：
  業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの
  ⑤巨大災害に係る危険(巨大災害リスク)：
  通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・危険準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。
- 単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

経理の状況

計算書類

貸借対照表

(単位：百万円)

科目 ＼ 年度	2022年度 [2023年3月31日現在]	2023年度 [2024年3月31日現在]
(資産の部)		
現金及び預貯金	**336,326**	**264,043**
現金	2	2
預貯金	336,323	264,040
買現先勘定	**999**	**999**
買入金銭債権	**28,475**	**2,722**
金銭の信託	**8,000**	**7**
有価証券	**7,669,605**	**8,824,912**
国債	1,135,638	1,016,095
地方債	59,972	46,502
社債	480,505	480,959
株式	2,426,263	3,551,362
外国証券	3,542,002	3,708,572
その他の証券	25,223	21,420
貸付金	**314,262**	**470,517**
保険約款貸付	3,603	2,505
一般貸付	310,659	468,011
有形固定資産	**210,525**	**208,945**
土地	95,438	94,784
建物	86,036	82,559
建設仮勘定	4,847	6,901
その他の有形固定資産	24,203	24,700
無形固定資産	**128,793**	**165,342**
ソフトウェア	128,281	164,830
その他の無形固定資産	511	511
その他資産	**725,464**	**848,082**
未収保険料	7,714	6,950
代理店貸	215,876	230,275
外国代理店貸	67,913	77,484
共同保険貸	30,663	38,631
再保険貸	58,256	87,356
外国再保険貸	104,141	96,606
代理業務貸	—	2
未収金	62,153	86,570
未収収益	5,094	6,541
預託金	15,941	15,896
地震保険預託金	4,752	4,727
仮払金	77,005	81,820
先物取引差入証拠金	2,350	1,806
金融派生商品	61,937	60,895
金融商品等差入担保金	11,663	52,515
前払年金費用	**5,767**	**5,416**
支払承諾見返	**1,759**	**1,644**
貸倒引当金	**△2,867**	**△2,940**
資産の部合計	**9,427,112**	**10,789,694**

(単位：百万円)

科目 ＼ 年度	2022年度 [2023年3月31日現在]	**2023年度 [2024年3月31日現在]**
(負債の部)		
保険契約準備金	**5,500,921**	**5,425,333**
支払備金	1,191,164	1,282,666
責任準備金	4,309,757	4,142,667
社債	**200,000**	**200,000**
その他負債	**515,705**	**573,403**
共同保険借	19,350	19,257
再保険借	62,901	65,038
外国再保険借	79,883	78,456
債券貸借取引受入担保金	85,520	156,337
未払法人税等	6,124	6,120
預り金	3,704	3,580
前受収益	20	16
未払金	63,713	51,823
仮受金	86,152	83,142
金融派生商品	73,917	91,516
金融商品等受入担保金	26,405	13,815
リース債務	2,265	1,810
資産除去債務	5,740	2,482
その他の負債	4	4
退職給付引当金	**208,468**	**206,818**
賞与引当金	**18,627**	**20,569**
関係会社事業損失引当金	**20,591**	**－**
特別法上の準備金	**108,000**	**114,165**
価格変動準備金	108,000	114,165
繰延税金負債	**30,278**	**339,067**
支払承諾	**1,759**	**1,644**
負債の部合計	**6,604,353**	**6,881,001**
(純資産の部)		
資本金	**101,994**	**101,994**
資本剰余金	**135,434**	**135,434**
資本準備金	123,521	123,521
その他資本剰余金	11,913	11,913
利益剰余金	**1,184,509**	**1,443,683**
利益準備金	81,099	81,099
その他利益剰余金	1,103,410	1,362,584
固定資産圧縮積立金	22,902	22,203
オープンイノベーション促進積立金	1,769	1,931
特別準備金	235,426	235,426
繰越利益剰余金	843,312	1,103,023
株主資本合計	**1,421,939**	**1,681,113**
その他有価証券評価差額金	**1,429,173**	**2,271,693**
繰延ヘッジ損益	**△28,353**	**△44,114**
評価・換算差額等合計	**1,400,819**	**2,227,579**
純資産の部合計	**2,822,759**	**3,908,692**
負債及び純資産の部合計	**9,427,112**	**10,789,694**

経理の状況

(注) 1. 保険料、支払備金および責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっています。
2. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりとしています。
(1) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっています。
(2) 子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。
(3) その他有価証券(市場価格のない株式等を除く。)の評価は、時価法によっています。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。
(4) その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。
(5) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっています。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。
4. 固定資産の減価償却は次のとおりとしています。
(1) 有形固定資産の減価償却は、定額法によっています。
(2) 無形固定資産の減価償却は、定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっています。
5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。
6. 貸倒引当金は債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しています。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しています。
今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。
また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。
7. 退職給付引当金および前払年金費用は従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。
(1) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
(2) 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しています。
8. 退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。
9. 賞与引当金は従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。
10. 価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。
11. 当社は、次のとおりヘッジ会計を適用しています。
(1) 金利関係
長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理(ALM：Asset Liability Management)を実施しています。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別委員会実務指針第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2022年3月17日　日本公認会計士協会)に基づく繰延ヘッジ処理を行っています。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。
(2) 為替関係
外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している為替予約取引・通貨スワップ取引の一部については、時価ヘッジ処理および繰延ヘッジ処理を行っています。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。
12. 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。
なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っています。
13. 財政状態または経営成績に対して重大な影響を与え得る会計上の見積りを含む項目は支払備金です。
(1) 当期の計算書類に計上した金額
支払備金　1,282,666百万円
(2) 重要な会計上の見積りの内容に関する情報
①算出方法
保険契約に基づいて支払義務が発生したと認められる保険金、返戻金その他の給付金(以下「保険金等」という。)のうち、未だ支払っていない金額を見積り、支払備金として計上しています。
②算出に用いた主要な仮定
支払備金の計上にあたっては、主として過去の支払実績等から算出した仮定を用いて見積った最終的に支払う保険金等の見込額を使用しています。
③翌期の計算書類に与える影響
法令等の改正や裁判等の結果などにより、最終的に支払う保険金等の額が当初の見積りから変動し、支払備金の計上額が増減する可能性があります。
14. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券は387,645百万円です。
15. 保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸付条件緩和債権の額ならびにこれらの合計額は以下のとおりです。
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権はありません。
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

(2) 危険債権はありません。
なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。
(3) 三月以上延滞債権はありません。
なお、三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものです。
(4) 貸付条件緩和債権額は1,388百万円です。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものです。
(5) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額ならびに貸付条件緩和債権額の合計額は1,388百万円です。

16. 有形固定資産の減価償却累計額は312,080百万円、圧縮記帳額は13,515百万円です。
17. 関係会社に対する金銭債権総額は446,016百万円、金銭債務総額は5,430百万円です。
18. 繰延税金資産の総額は551,595百万円、繰延税金負債の総額は890,662百万円です。
なお、繰延税金資産の総額の算出にあたって、評価性引当額70,139百万円を控除しています。
繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金315,072百万円、支払備金73,058百万円、退職給付引当金57,702百万円です。
繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、その他有価証券およびこれに準じて処理する買入金銭債権に係る評価差益871,500百万円です。
当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号　2021年8月12日)にしたがって、法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示を行っています。
19. 関係会社株式の額は2,648,673百万円、関係会社出資金の額は32,363百万円です。
20. 担保に供している資産は、有価証券138,663百万円です。
21. 当期末における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりです。

(支払備金)	
支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	1,331,548百万円
同上に係る出再支払備金	109,406百万円
差引(イ)	1,222,141百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る支払備金(ロ)	60,524百万円
計(イ＋ロ)	1,282,666百万円
(責任準備金)	
普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	1,831,914百万円
同上に係る出再責任準備金	160,522百万円
差引(イ)	1,671,391百万円
その他の責任準備金(ロ)	2,471,275百万円
計(イ＋ロ)	4,142,667百万円

22. 1株当たりの純資産額は2,522円23銭です。算定上の基礎である純資産額は3,908,692百万円であり、その全額が普通株式に係るものです。また、普通株式の当期末発行済株式数は1,549,692千株です。
23. 当社は以下の子会社の債務を保証しています。

トウキョウ・マリン・キルン・インシュアランス・リミテッド	30,521百万円
トウキョウ・マリン・コンパニーア・デ・セグロス	11,378百万円
トウキョウ・マリン・アンダーライティング・リミテッド	50,766百万円
トウキョウ・マリン・ライフ・インシュアランス・シンガポール・リミテッド	94,314百万円
トウキョウ・マリン・インシュアランス・シンガポール・リミテッド	7,553百万円
トウキョウ・マリン・キルン・グループ・リミテッド	5,736百万円
エイチシーシー・リインシュアランス・カンパニー・リミテッド	24,684百万円
ネームコ・(ナンバー808)・リミテッド	12,673百万円
ピーティー・アシュランシ・トウキョウ・マリン・インドネシア	42,951百万円
トウキョウ・マリン・アールエスエル・リー・ピーアイシー・リミテッド	114,369百万円
計	394,951百万円

24. 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は116,830百万円です。
25. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券および現先取引により受け入れているコマーシャル・ペーパーのうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは432,051百万円(時価)であり、すべて自己保有しています。
26. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

経理の状況

損益計算書

(単位：百万円)

科目 ＼ 年度	2022年度 [2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで]	**2023年度 [2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで]**
経常収益	**2,929,331**	**3,179,505**
保険引受収益	**2,558,984**	**2,663,874**
正味収入保険料	2,385,239	2,417,974
収入積立保険料	49,315	41,440
積立保険料等運用益	31,329	31,244
責任準備金戻入額	92,017	167,090
為替差益	–	5,664
その他保険引受収益	1,082	458
資産運用収益	**357,872**	**503,980**
利息及び配当金収入	245,285	289,200
金銭の信託運用益	293	0
有価証券売却益	110,389	200,989
有価証券償還益	2,003	1,020
為替差益	30,827	43,767
その他運用収益	403	247
積立保険料等運用益振替	△31,329	△31,244
その他経常収益	**12,474**	**11,650**
経常費用	**2,567,217**	**2,748,895**
保険引受費用	**2,147,583**	**2,250,464**
正味支払保険金	1,352,031	1,415,705
損害調査費	127,586	133,314
諸手数料及び集金費	463,373	468,502
満期返戻金	150,028	140,755
契約者配当金	2	2
支払備金繰入額	52,519	91,502
為替差損	1,397	–
その他保険引受費用	644	681
資産運用費用	**71,991**	**142,855**
有価証券売却損	12,798	13,687
有価証券評価損	1,051	5,008
有価証券償還損	405	50
金融派生商品費用	57,735	124,108
その他運用費用	0	0
営業費及び一般管理費	**343,359**	**352,705**
その他経常費用	**4,282**	**2,869**
支払利息	2,137	2,417
貸倒引当金繰入額	69	99
貸倒損失	0	0
移転補償金	1,622	–
その他の経常費用	452	350
経常利益	**362,113**	**430,609**
特別利益	**8,652**	**7,841**
固定資産処分益	1,485	87
特別法上の準備金戻入額	7,166	–
価格変動準備金戻入額	(7,166)	(–)
関係会社事業損失引当金戻入額	–	7,530
関係会社清算益	–	223
特別損失	**107,948**	**17,719**
固定資産処分損	4,117	7,530
減損損失	3,212	650
特別法上の準備金繰入額	–	6,165
価格変動準備金繰入額	(–)	(6,165)
関係会社株式評価損	80,026	3,079
関係会社株式売却損	–	293
関係会社事業損失引当金繰入額	20,591	–
税引前当期純利益	**262,818**	**420,731**
法人税及び住民税	**51,810**	**6,918**
法人税等調整額	**21,459**	**△6,901**
法人税等合計	**73,269**	**17**
当期純利益	**189,549**	**420,713**

経理の状況

(注) 1. 関係会社との取引による収益総額は175,913百万円、費用総額は249,361百万円です。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりです。

収入保険料	2,983,177百万円
支払再保険料	565,202百万円
差引	2,417,974百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりです。

支払保険金	1,721,572百万円
回収再保険金	305,867百万円
差引	1,415,705百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりです。

支払諸手数料及び集金費	517,970百万円
出再保険手数料	49,468百万円
差引	468,502百万円

(4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりです。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	91,207百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	△1,949百万円
差引(イ)	93,156百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る支払備金繰入額(ロ)	△1,653百万円
計(イ＋ロ)	91,502百万円

(5) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	△23,143百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	10,227百万円
差引(イ)	△33,371百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	△133,719百万円
計(イ＋ロ)	△167,090百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりです。

預貯金利息	327百万円
買現先勘定利息	0百万円
買入金銭債権利息	16百万円
有価証券利息・配当金	267,634百万円
貸付金利息	10,553百万円
不動産賃貸料	6,097百万円
その他利息・配当金	4,571百万円
計	289,200百万円

3. 金融派生商品費用中の評価損益は199,459百万円の益です。

4. 1株当たりの当期純利益金額は271円48銭です。
算定上の基礎である当期純利益は420,713百万円であり、その全額が普通株式に係るものです。また、普通株式の期中平均株式数は1,549,692千株です。
なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は算出していません。

5. 当期における法定実効税率は27.9%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は0.0%であり、この差異の主な内訳は、受取配当等の益金不算入額△28.9%、外国子会社合算税制2.4%、評価性引当額△0.4%、交際費等の損金不算入額0.2%です。

6. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりです。

(1) 資金の貸付
①名称：デルファイ・ファイナンシャル・グループ・インコーポレイテッド
②当社が有する議決権の割合：100%
③当社と関連当事者との関係：子会社
④取引の内容および取引金額：資金の貸付を行っており、当期の利息の受取は6,367百万円、当期末における残高は146,867百万円です。
⑤取引の条件および取引条件の決定方針：
資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

(2) 債務の保証
①名称：トウキョウ・マリン・アールエスエル・リー・ピーアイシー・リミテッド
②当社が有する議決権の割合：100%(間接)
③当社と関連当事者との関係：子会社
④取引の内容および取引金額：トウキョウ・マリン・アールエスエル・リー・ピーアイシー・リミテッドの保険引受債務を保証しており、当期末における保証残高は114,369百万円です。
⑤取引の条件および取引条件の決定方針：
保証料については、当該契約のリスク量を勘案した合理的な水準で決定しています。

(3) 債券の貸借
①名称：東京海上日動あんしん生命保険株式会社
②当社が有する議決権の割合：なし
③当社と関連当事者との関係：親会社の子会社
④取引の内容および取引金額：債券の借入を行っており、当期の利息の支払は384百万円、取引金額は195,150百万円、当期末における残高は431,051百万円です。

⑤取引の条件および取引条件の決定方針：
債券の借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しています。

(4) 現物配当の受取

①名称：エイチシーシー・インシュアランス・ホールディングス・インコーポレイテッド
②当社が有する議決権の割合：100%
③当社と関連当事者との関係：子会社
④取引の内容および取引金額：エイチシーシー・インシュアランス・ホールディングス・インコーポレイテッドの現物配当により、プリビレッジ・アンダーライターズ・インコーポレイテッド株を取得したものであり、取引金額は447,046百万円です。
⑤取引の条件および取引条件の決定方針：
受け入れた関係会社株式の帳簿価額は、株主資本の額等に基づいて決定しています。

(5) 弁護士報酬の支払

①氏名：國廣　正
②当社と関連当事者との関係：社外取締役
③取引の内容および取引金額：法律相談等の報酬を支払ったものであり、取引金額は43百万円です。
④取引の条件および取引条件の決定方針：
一般の取引条件を勘案し、合理的に決定しています。

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

経理の状況

株主資本等変動計算書

2022年度[2022年4月1日から2023年3月31日まで]

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	オープンイノベーション促進積立金	特別準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	**101,994**	**123,521**	**11,913**	**81,099**	**23,620**	**1,444**	**235,426**	**812,694**	**1,391,714**
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					△718			718	–
オープンイノベーション促進積立金の積立						324		△324	–
剰余金の配当								△159,323	△159,323
当期純利益								189,549	189,549
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	**–**	**–**	**–**	**–**	**△718**	**324**	**–**	**30,618**	**30,225**
当期末残高	**101,994**	**123,521**	**11,913**	**81,099**	**22,902**	**1,769**	**235,426**	**843,312**	**1,421,939**

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	**1,568,686**	**△16,388**	**2,944,012**
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			–
オープンイノベーション促進積立金の積立			–
剰余金の配当			△159,323
当期純利益			189,549
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△139,513	△11,964	△151,478
当期変動額合計	**△139,513**	**△11,964**	**△121,252**
当期末残高	**1,429,173**	**△28,353**	**2,822,759**

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

2023年度[2023年4月1日から2024年3月31日まで]

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	オープンイノベーション促進積立金	特別準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	101,994	123,521	11,913	81,099	22,902	1,769	235,426	843,312	1,421,939
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					△699			699	–
オープンイノベーション促進積立金の積立						162		△162	–
剰余金の配当								△161,539	△161,539
当期純利益								420,713	420,713
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	–	–	–	–	△699	162	–	259,710	259,173
当期末残高	101,994	123,521	11,913	81,099	22,203	1,931	235,426	1,103,023	1,681,113

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	1,429,173	△28,353	2,822,759
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			–
オープンイノベーション促進積立金の積立			–
剰余金の配当			△161,539
当期純利益			420,713
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	842,519	△15,760	826,759
当期変動額合計	842,519	△15,760	1,085,933
当期末残高	2,271,693	△44,114	3,908,692

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

経理の状況

貸借対照表(主要項目)の推移

(単位：百万円)

科目＼年度	2021年度	2022年度	**2023年度**
(資産の部)			
現金及び預貯金	285,277	336,326	264,043
買現先勘定	3,999	999	999
買入金銭債権	46,634	28,475	2,722
金銭の信託	–	8,000	7
有価証券	7,993,679	7,669,605	8,824,912
貸付金	246,000	314,262	470,517
有形固定資産	209,751	210,525	208,945
無形固定資産	81,573	128,793	165,342
その他資産	694,213	725,464	848,082
前払年金費用	4,614	5,767	5,416
支払承諾見返	1,878	1,759	1,644
貸倒引当金	△2,829	△2,867	△2,940
資産の部合計	**9,564,794**	**9,427,112**	**10,789,694**
(負債の部)			
保険契約準備金	5,540,419	5,500,921	5,425,333
社債	200,000	200,000	200,000
その他負債	463,847	515,705	573,403
退職給付引当金	210,134	208,468	206,818
賞与引当金	21,672	18,627	20,569
関係会社事業損失引当金	–	20,591	–
特別法上の準備金	115,167	108,000	114,165
価格変動準備金	(115,167)	(108,000)	(114,165)
繰延税金負債	67,662	30,278	339,067
支払承諾	1,878	1,759	1,644
負債の部合計	**6,620,782**	**6,604,353**	**6,881,001**
(純資産の部)			
資本金	101,994	101,994	101,994
資本剰余金	135,434	135,434	135,434
利益剰余金	1,154,284	1,184,509	1,443,683
株主資本合計	1,391,714	1,421,939	1,681,113
その他有価証券評価差額金	1,568,686	1,429,173	2,271,693
繰延ヘッジ損益	△16,388	△28,353	△44,114
評価・換算差額等合計	1,552,298	1,400,819	2,227,579
純資産の部合計	**2,944,012**	**2,822,759**	**3,908,692**
負債及び純資産の部合計	**9,564,794**	**9,427,112**	**10,789,694**

損益計算書(主要項目)の推移

(単位：百万円)

科目 ＼ 年度	2021年度 [2021年4月 1 日から 2022年3月31日まで]	2022年度 [2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで]	**2023年度 [2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで]**
経常収益	**2,691,743**	**2,929,331**	**3,179,505**
保険引受収益	**2,398,858**	**2,558,984**	**2,663,874**
正味収入保険料	2,288,170	2,385,239	2,417,974
収入積立保険料	61,830	49,315	41,440
積立保険料等運用益	32,727	31,329	31,244
責任準備金戻入額	13,641	92,017	167,090
その他の保険引受収益	2,487	1,082	6,123
資産運用収益	**280,503**	**357,872**	**503,980**
利息及び配当金収入	183,585	245,285	289,200
有価証券売却益等	98,657	112,686	202,009
その他の運用収益	30,988	31,230	44,015
積立保険料等運用益振替	△32,727	△31,329	△31,244
その他経常収益	**12,381**	**12,474**	**11,650**
経常費用	**2,372,530**	**2,567,217**	**2,748,895**
保険引受費用	**1,993,176**	**2,147,583**	**2,250,464**
正味支払保険金	1,192,969	1,352,031	1,415,705
損害調査費	123,047	127,586	133,314
諸手数料及び集金費	445,175	463,373	468,502
満期返戻金	176,274	150,028	140,755
契約者配当金	2	2	2
支払備金繰入額	55,139	52,519	91,502
その他の保険引受費用	566	2,041	681
資産運用費用	**46,190**	**71,991**	**142,855**
有価証券売却損等	46,190	71,991	142,855
その他の運用費用	0	0	0
営業費及び一般管理費	**327,286**	**343,359**	**352,705**
その他経常費用	**5,877**	**4,282**	**2,869**
経常利益	**319,212**	**362,113**	**430,609**
特別利益	**3,330**	**8,652**	**7,841**
固定資産処分益	3,330	1,485	87
特別法上の準備金戻入額	−	7,166	−
価格変動準備金戻入額	(−)	(7,166)	(−)
その他の特別利益	−	−	7,753
特別損失	**12,912**	**107,948**	**17,719**
固定資産処分損	2,197	4,117	7,530
特別法上の準備金繰入額	6,154	−	6,165
価格変動準備金繰入額	(6,154)	(−)	(6,165)
その他の特別損失	4,560	103,830	4,023
税引前当期純利益	**309,631**	**262,818**	**420,731**
法人税及び住民税	**106,370**	**51,810**	**6,918**
法人税等調整額	**△32,210**	**21,459**	**△6,901**
法人税等合計	**74,160**	**73,269**	**17**
当期純利益	**235,471**	**189,549**	**420,713**

経理の状況

1株当たり配当等の推移

区分＼年度	2021年度	2022年度	**2023年度**
1株当たり配当額	137円91銭	85円76銭	**209円56銭**
1株当たり当期純利益金額	151円94銭	122円31銭	**271円48銭**
配当性向	90.7%	70.1%	**77.1%**
従業員1人当たり総資産	562百万円	566百万円	**662百万円**

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	2021年度	2022年度	**2023年度**
当期純利益(百万円)	235,471	189,549	**420,713**
普通株主に帰属しない金額(百万円)	–	–	**–**
普通株式に係る当期純利益(百万円)	235,471	189,549	**420,713**
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,549,692	1,549,692	**1,549,692**

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、保険業法第111条第1項の規定により公衆の縦覧に供する書類のうち、貸借対照表、損益計算書、および株主資本等変動計算書について、PwC Japan有限責任監査法人の監査を受けています。

また、金融商品取引法第193条の2の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書、および株主資本等変動計算書について、PwC Japan有限責任監査法人の監査を受けています。

経理の状況

資産・負債の明細

現金及び預貯金

(単位：百万円)

区分＼年度	2021年度	2022年度	**2023年度**
現金	3	2	**2**
預貯金	285,273	336,323	**264,040**
(郵便振替・郵便貯金)	(18,934)	(10,030)	**(7,211)**
(当座預金)	(13,945)	(16,059)	**(14,512)**
(普通預金)	(221,119)	(279,083)	**(234,211)**
(通知預金)	(19,500)	(21,700)	**(−)**
(定期預金)	(11,774)	(9,449)	**(8,105)**
合計	285,277	336,326	**264,043**

商品有価証券・同平均残高・同売買高

該当ありません。

保有有価証券

(単位：百万円)

区分＼年度	2021年度		2022年度		**2023年度**	
		構成比		構成比		**構成比**
		%		%		**%**
国債	1,228,430	15.4	1,135,638	14.8	**1,016,095**	**11.5**
地方債	77,169	1.0	59,972	0.8	**46,502**	**0.5**
社債	525,904	6.6	480,505	6.3	**480,959**	**5.5**
株式	2,547,874	31.9	2,426,263	31.6	**3,551,362**	**40.2**
外国証券	3,587,617	44.9	3,542,002	46.2	**3,708,572**	**42.0**
その他の証券	26,682	0.3	25,223	0.3	**21,420**	**0.2**
合計	7,993,679	100.0	7,669,605	100.0	**8,824,912**	**100.0**

有価証券残存期間別残高

2022年度

(単位：百万円)

区分＼残存期間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
国債	43,118	147,578	48,764	109,720	298,685	487,771	1,135,638
地方債	12,687	24,252	11,816	3,196	618	7,401	59,972
社債	29,809	137,699	123,775	89,420	87,570	12,229	480,505
株式	−	−	−	−	−	2,426,263	2,426,263
外国証券	30,213	34,212	40,455	80,843	40,056	3,317,472	3,543,253
公社債	19,462	15,061	5,044	9,695	12,089	596,683	658,036
株式等	10,750	19,150	35,411	71,147	27,967	2,720,789	2,885,216
その他の証券	6,572	2,877	9,146	1,276	2,932	2,418	25,223
合計	122,401	346,620	233,958	284,456	429,862	6,253,557	7,670,856

2023年度

(単位：百万円)

区分＼残存期間	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超(期間の定めのないものを含む)	合計
国債	84,701	63,518	122,136	80,937	282,230	382,571	1,016,095
地方債	16,858	11,368	10,149	206	701	7,219	46,502
社債	62,893	140,005	108,856	81,169	79,249	8,784	480,959
株式	–	–	–	–	–	3,551,362	3,551,362
外国証券	29,276	47,942	66,694	64,589	54,024	3,446,044	3,708,572
公社債	17,957	11,933	4,950	8,808	20,401	694,258	758,310
株式等	11,318	36,008	61,743	55,780	33,623	2,751,786	2,950,262
その他の証券	1,800	10,535	2,113	2,861	2,372	1,735	21,420
合計	195,530	273,369	309,950	229,764	418,577	7,397,718	8,824,912

業種別保有株式

区分＼年度	2021年度			2022年度			2023年度		
	株数(千株)	貸借対照表計上額		株数(千株)	貸借対照表計上額		株数(千株)	貸借対照表計上額	
		金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)
輸送用機器業	363,144	865,800	34.0	355,669	768,486	31.7	459,870	1,383,386	39.0
金融保険業	108,272	88,751	3.5	102,205	94,727	3.9	103,914	144,977	4.1
商業	150,846	425,299	16.7	139,248	403,843	16.6	203,000	643,119	18.1
電気機器	45,373	114,135	4.5	45,137	109,719	4.5	43,788	151,031	4.3
化学	113,130	317,226	12.5	117,377	325,814	13.4	108,079	355,572	10.0
陸運業	38,443	113,341	4.4	36,197	109,911	4.5	44,549	125,540	3.5
海運業	21,896	54,063	2.1	27,477	45,442	1.9	34,173	61,414	1.7
機械	33,484	69,475	2.7	34,867	70,767	2.9	48,988	103,229	2.9
食料品	29,032	71,644	2.8	28,573	72,642	3.0	25,895	72,170	2.0
鉄鋼	17,686	28,702	1.1	17,293	34,252	1.4	19,020	46,649	1.3
その他	284,715	399,433	15.7	276,827	390,655	16.1	307,375	464,270	13.1
合計	1,206,028	2,547,874	100.0	1,180,875	2,426,263	100.0	1,398,655	3,551,362	100.0

(注) 1. 業種別区分は、取引所の業種分類に準じています。
2. 輸送用機器業は造船業を、化学は医薬品を、陸運業は空運業を含んでいます。また、卸売業および小売業は商業として、銀行業、保険業およびその他金融業は金融保険業として記載しています。

貸付金残存期間別残高

2022年度

(単位：百万円)

区分		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超(期間の定めのないものを含む)	合計
国内企業向け	固定金利	17,076	47,231	27,722	8,000	561	949	101,540
	変動金利	3,333	6,133	5,629	1,514	0	936	17,547
	計	20,409	53,364	33,352	9,514	561	1,885	119,087
その他	固定金利	3,557	6,774	57,735	458	27,456	390	96,373
	変動金利	0	73,455	27	15,099	55	10,164	98,801
	計	3,557	80,230	57,763	15,557	27,511	10,554	195,175
合計	固定金利	20,633	54,006	85,458	8,458	28,017	1,339	197,913
	変動金利	3,333	79,588	5,657	16,613	55	11,100	116,349
	計	23,967	133,594	91,115	25,072	28,072	12,440	314,262

2023年度

(単位：百万円)

区分		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超(期限の定めのないものを含む)	合計
国内企業向け	固定金利	10,616	39,005	25,252	484	0	14,137	89,495
	変動金利	90,782	3,195	10,829	1,111	0	864	106,782
	計	101,398	42,201	36,081	1,595	0	15,001	196,277
その他	固定金利	2,479	4,989	65,178	440	24,805	279	98,173
	変動金利	83,279	11	16,828	9	38,934	37,001	176,065
	計	85,758	5,001	82,007	450	63,740	37,281	274,239
合計	固定金利	13,095	43,995	90,430	925	24,805	14,416	187,669
	変動金利	174,061	3,207	27,657	1,120	38,934	37,866	282,848
	計	187,156	47,202	118,088	2,045	63,740	52,283	470,517

経理の状況

貸付金担保別内訳

(単位：百万円)

区分＼年度	2021年度	構成比	2022年度	構成比	2023年度	構成比
		%		%		%
担保貸付	1,667	0.7	1,362	0.4	3,145	0.7
有価証券担保貸付	126	0.1	76	0.0	80	0.0
不動産・動産・財団担保貸付	195	0.1	127	0.0	2,111	0.4
指名債権担保貸付	1,345	0.5	1,158	0.4	954	0.2
保証貸付	7,220	2.9	17,347	5.5	6,033	1.3
信用貸付	230,711	93.8	291,724	92.8	371,680	79.0
その他	1,307	0.5	226	0.1	87,152	18.5
一般貸付計	240,906	97.9	310,659	98.9	468,011	99.5
うち劣後特約付貸付	13,574	5.5	17,090	5.4	98,593	21.0
約款貸付	5,094	2.1	3,603	1.1	2,505	0.5
合計	246,000	100.0	314,262	100.0	470,517	100.0

貸付金使途別内訳

(単位：百万円)

区分＼年度	2021年度	構成比	2022年度	構成比	2023年度	構成比
		%		%		%
設備資金	13,679	5.7	24,960	7.9	17,600	3.7
運転資金	232,321	94.3	289,302	92.1	452,917	96.3
合計	246,000	100.0	314,262	100.0	470,517	100.0

貸付金の業種別内訳と推移

(単位：百万円)

区分＼年度	2021年度	構成比	2022年度	構成比	2023年度	構成比
		%		%		%
農林・水産業	–	–	–	–	–	–
鉱業・採石業・砂利採取業	–	–	–	–	–	–
建設業	387	0.2	351	0.1	189	0.0
製造業	4,872	2.0	5,443	1.7	11,623	2.5
卸売業・小売業	7,475	3.0	7,375	2.3	6,775	1.4
金融業・保険業	154,678	62.9	190,780	60.7	366,869	78.0
不動産業・物品賃貸業	55,058	22.4	48,620	15.5	46,096	9.8
情報通信業	–	–	3,400	1.1	3,900	0.8
運輸業・郵便業	1,500	0.6	1,900	0.6	1,900	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	177	0.1	1,120	0.4	1,063	0.2
サービス業等	3,477	1.4	32,742	10.4	21,032	4.5
その他	11,972	4.9	18,700	6.0	8,379	1.8
(うち個人住宅・消費者ローン)	(6,775)	(2.8)	(14,425)	(4.6)	(4,944)	(1.1)
小計	239,599	97.4	310,433	98.8	467,828	99.4
公共団体	–	–	–	–	–	–
公社・公団	1,307	0.5	226	0.1	183	0.0
約款貸付	5,094	2.1	3,603	1.1	2,505	0.5
合計	246,000	100.0	314,262	100.0	470,517	100.0

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じています。

貸付金企業規模別内訳

(単位：百万円)

区分＼年度	2021年度	構成比	2022年度	構成比	**2023年度**	**構成比**
		%		%		%
大企業	84,563	35.1	109,999	35.4	**178,835**	**38.2**
中堅企業	2,514	1.0	5,189	1.7	**12,484**	**2.7**
中小企業	6,524	2.7	3,863	1.2	**4,937**	**1.1**
その他	147,303	61.1	191,606	61.7	**271,753**	**58.1**
一般貸付計	240,906	100.0	310,659	100.0	**468,011**	**100.0**

(注) その他とは、非居住者貸付、公共団体、個人ローン等をいいます。

貸付金地域別内訳

a. 国内

(単位：百万円)

区分＼年度	2021年度	構成比	2022年度	構成比	**2023年度**	**構成比**
		%		%		%
首都圏	88,560	94.3	114,320	96.0	**186,305**	**94.9**
近畿圏	2,520	2.7	2,000	1.7	**7,000**	**3.6**
上記以外の地域	2,877	3.1	2,767	2.3	**2,971**	**1.5**
合計	93,958	100.0	119,087	100.0	**196,277**	**100.0**

(注) 1. 個人ローン、約款貸付等は含みません。
2. 地域区分は当社取扱部店所在地による分類です。

b. 海外

(単位：百万円)

区分＼年度	2021年度	構成比	2022年度	構成比	**2023年度**	**構成比**
		%		%		%
米州	119,330	85.1	130,124	73.4	**147,473**	**55.3**
ヨーロッパ・アフリカ	–	–	–	–	**–**	**–**
アジア・オセアニア	20,891	14.9	47,055	26.6	**119,336**	**44.7**
国際機関	–	–	–	–	**–**	**–**
合計	140,221	100.0	177,180	100.0	**266,809**	**100.0**

有形固定資産及び有形固定資産合計の残高

(単位：百万円)

区分＼年度		2021年度	2022年度	**2023年度**
土地		97,839	95,438	**94,784**
	営業用	72,014	69,644	**69,088**
	賃貸用	25,825	25,793	**25,696**
建物		81,901	86,036	**82,559**
	営業用	59,092	63,999	**60,797**
	賃貸用	22,809	22,036	**21,761**
土地・建物計		179,741	181,475	**177,343**
	営業用	131,106	133,644	**129,886**
	賃貸用	48,635	47,830	**47,457**
建設仮勘定		5,302	4,847	**6,901**
	営業用	4,108	4,264	**5,764**
	賃貸用	1,194	582	**1,136**
合計		185,043	186,322	**184,245**
	営業用	135,214	137,909	**135,650**
	賃貸用	49,829	48,413	**48,594**
その他の有形固定資産		24,707	24,203	**24,700**
有形固定資産合計		209,751	210,525	**208,945**

経理の状況

支払承諾の残高内訳

(単位：百万円)

区分＼年度	2022年度		2023年度	
	口数	金額	口数	金額
融資に係る保証	2	1,759	2	1,644
社債等に係る保証	–	–	–	–
資産の流動化に係る保証	–	–	–	–
その他	–	–	–	–
計	2	1,759	2	1,644

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

区分＼年度	2022年度	2023年度
有価証券	–	–
不動産・動産・財団	–	–
指名債権	–	–
保証	–	–
信用	1,759	1,644
その他	–	–
合計	1,759	1,644

長期性資産

(単位：百万円)

区分＼年度	2021年度	2022年度	2023年度
長期性資産	1,168,839	1,087,014	1,003,428

(注) 長期性資産は、積立保険の払戻積立金・契約者配当準備金等の合計額を表示しています。

住宅関連融資

(単位：百万円)

区分＼年度	2021年度		2022年度		2023年度	
		構成比		構成比		構成比
		%		%		%
個人住宅ローン	2,242	100.0	10,367	100.0	1,269	100.0
住宅金融会社貸付	–	–	–	–	–	–
地方住宅供給公社貸付	–	–	–	–	–	–
合計	2,242	100.0	10,367	100.0	1,269	100.0
対総貸付残高比率		(0.9)		(3.3)		(0.3)
総貸付残高	246,000		314,262		470,517	

(注) 合計欄の(　)内は総貸付残高に対する比率です。

保険業法に基づく債権

(単位：百万円)

区分 ＼ 年度		2022年度	2023年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	(A)	−	−
危険債権額	(B)	−	−
三月以上延滞債権額	(C)	−	−
貸付条件緩和債権額	(D)	1,388	1,388
小計	(E)＝(A)＋(B)＋(C)＋(D)	1,388	1,388
正常債権額	(F)	585,440	705,801
保険業法に基づく債権合計	(G)＝(E)＋(F)	586,828	707,189

(注) 各債権の意義は次のとおりです。

(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

(2) 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものです。

(3) 三月以上延滞債権
三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権および危険債権に該当しないものです。

(4) 貸付条件緩和債権
貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権および三月以上延滞債権に該当しないものです。

(5) 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権および貸付条件緩和債権以外のものに区分される債権です。

元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

自己査定結果

2022年度

(単位：百万円)

区分	Ⅰ分類資産	Ⅱ分類資産	Ⅲ分類資産	Ⅳ分類資産	合計
貸付金	308,869	5,393	−	−	314,262
有価証券等	7,549,087	156,993	−	80,527	7,786,607
有形固定資産	209,597	928	−	−	210,525
その他	1,182,170	14,255	2,376	318	1,199,121
合計	9,249,724	177,570	2,376	80,845	9,510,517

(注) 1. 有価証券等とは、有価証券、買入金銭債権、金銭の信託です。
2. その他とは、預貯金、保険料債権等です。

2023年度

(単位：百万円)

区分	Ⅰ分類資産	Ⅱ分類資産	Ⅲ分類資産	Ⅳ分類資産	合計
貸付金	467,471	3,045	−	−	470,517
有価証券等	8,787,735	39,906	−	19,998	8,847,640
有形固定資産	208,794	151	−	−	208,945
その他	1,264,544	18,173	2,557	262	1,285,538
合計	10,728,545	61,277	2,557	20,261	10,812,641

(注) 1. 有価証券等とは、有価証券、買入金銭債権、金銭の信託です。
2. その他とは、預貯金、保険料債権等です。

資産査定における分類区分
Ⅳ分類…査定基準日において「回収不可能又は無価値と判定される資産」を指します。
Ⅲ分類…査定基準日において「最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、従って損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産」を指します。
Ⅱ分類…査定基準日において「債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる債権等の資産」を指します。
Ⅰ分類…査定基準日において「『Ⅱ分類、Ⅲ分類及びⅣ分類としない資産』で、回収の危険性又は価値の毀損の可能性について問題のない資産」を指します。
なお、上記の金額は自己査定による償却前であり、合計は貸借対照表計上額よりも大きくなっています。

経理の状況

支払備金

(単位：百万円)

種目＼年度	2021年度	2022年度	**2023年度**
火災	174,756	175,922	**191,668**
海上	38,862	43,502	**46,563**
傷害	64,969	66,234	**78,524**
自動車	377,773	391,332	**408,315**
自動車損害賠償責任	62,317	62,178	**60,524**
その他	419,964	451,993	**497,069**
(うち賠償責任)	(246,250)	(261,095)	**(321,070)**
合計	1,138,644	1,191,164	**1,282,666**

期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)

(単位：百万円)

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る当期支払保険金	前期以前発生事故に係る当期末支払備金	当期把握見積り差額
2019年度	957,570	478,825	471,919	6,824
2020年度	1,028,720	522,466	510,229	△3,975
2021年度	950,933	439,952	500,674	10,307
2022年度	966,886	482,592	460,043	24,251
2023年度	**941,380**	**465,504**	**492,611**	**△16,736**

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。
2. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
3. 当期把握見積り差額＝期首支払備金－(前期以前発生事故に係る当期支払保険金＋前期以前発生事故に係る当期末支払備金)

事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

自動車保険

(単位：百万円)

事故発生年度		2019年度			2020年度			2021年度			2022年度			**2023年度**		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	**金額**	**比率**	**変動**
累計保険金＋支払備金	事故発生年度末	599,814			535,301			560,623			634,465			**688,251**		
	1年後	599,608	1.000	△205	532,354	0.994	△2,946	552,684	0.986	△7,939	626,998	0.988	△7,467			
	2年後	598,624	0.998	△984	523,151	0.983	△9,203	550,014	0.995	△2,669						
	3年後	598,187	0.999	△437	521,508	0.997	△1,642									
	4年後	597,368	0.999	△819												
最終損害見積り額		**597,368**			**521,508**			**550,014**			**626,998**			**688,251**		
累計保険金		**581,725**			**499,471**			**509,688**			**553,525**			**460,711**		
支払備金		**15,642**			**22,037**			**40,326**			**73,473**			**227,540**		

傷害保険

(単位：百万円)

事故発生年度		2019年度			2020年度			2021年度			2022年度			**2023年度**		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	**金額**	**比率**	**変動**
累計保険金＋支払備金	事故発生年度末	85,644			72,675			82,520			103,820			**96,847**		
	1年後	84,592	0.988	△1,052	71,663	0.986	△1,011	81,662	0.990	△857	105,379	1.015	1,558			
	2年後	84,842	1.003	249	72,002	1.005	339	82,567	1.011	904						
	3年後	84,827	1.000	△14	72,644	1.009	642									
	4年後	85,188	1.004	361												
最終損害見積り額		**85,188**			**72,644**			**82,567**			**105,379**			**96,847**		
累計保険金		**83,514**			**70,014**			**77,732**			**93,934**			**49,949**		
支払備金		**1,673**			**2,630**			**4,834**			**11,444**			**46,897**		

賠償責任保険

(単位：百万円)

事故発生年度		2019年度			2020年度			2021年度			2022年度			**2023年度**		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	**金額**	**比率**	**変動**
累計保険金＋支払備金	事故発生年度末	82,506			84,296			82,211			87,889			**94,302**		
	1年後	83,068	1.007	561	80,969	0.961	△3,327	87,639	1.066	5,428	88,338	1.005	449			
	2年後	84,342	1.015	1,273	81,739	1.010	769	89,591	1.022	1,951						
	3年後	96,138	1.140	11,796	82,380	1.008	641									
	4年後	94,441	0.982	△1,696												
最終損害見積り額		**94,441**			**82,380**			**89,591**			**88,338**			**94,302**		
累計保険金		**67,607**			**58,771**			**63,507**			**52,407**			**33,008**		
支払備金		**26,834**			**23,609**			**26,083**			**35,930**			**61,294**		

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。
2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しています。
3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しています。

経理の状況

責任準備金

(単位：百万円)

種目＼年度	2021年度	2022年度	**2023年度**
火災	1,094,738	1,112,172	**1,083,916**
海上	157,140	170,667	**173,525**
傷害	1,387,910	1,333,655	**1,270,979**
自動車	575,304	510,762	**459,127**
自動車損害賠償責任	427,851	426,788	**404,779**
その他	758,829	755,711	**750,337**
(うち賠償責任)	(292,624)	(300,227)	**(306,514)**
合計	4,401,775	4,309,757	**4,142,667**

責任準備金積立水準

区分		2022年度	**2023年度**
積立方式	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	**標準責任準備金**
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式又は全期チルメル式	**平準純保険料式又は全期チルメル式**
積立率		100.0%	**100.0%**

(注) 1. 積立方式および積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています。
2. 保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金について記載しています。
3. 積立率＝(実際に積立てている普通責任準備金＋払戻積立金)÷(下記(1)～(3)の合計額)
(1) 標準責任準備金対象契約に係る、平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金および払戻積立金(保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)
(2) 標準責任準備金対象外契約に係る、平準純保険料式により計算した2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに2001年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金および払戻積立金
(3) 2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

責任準備金の残高内訳

(単位：百万円)

種目＼年度	2022年度						**2023年度**					
	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	合計	**普通責任準備金**	**異常危険準備金**	**危険準備金**	**払戻積立金**	**契約者配当準備金等**	**合計**
火災	823,552	276,940	2,372	9,214	92	1,112,172	**778,228**	**299,383**	**3,120**	**3,152**	**31**	**1,083,916**
海上	41,743	128,924	−	−	−	170,667	**39,911**	**133,613**	**−**	**−**	**−**	**173,525**
傷害	137,339	137,805	5,541	1,045,949	7,019	1,333,655	**139,530**	**143,951**	**7,000**	**973,721**	**6,776**	**1,270,979**
自動車	308,232	202,412	117	−	−	510,762	**315,906**	**143,053**	**167**	**−**	**−**	**459,127**
自動車損害賠償責任	426,788	−	−	−	−	426,788	**404,779**	**−**	**−**	**−**	**−**	**404,779**
その他	400,006	329,048	1,547	24,860	248	755,711	**403,817**	**324,425**	**1,990**	**19,904**	**199**	**750,337**
(うち賠償責任)	(129,479)	(170,508)	(239)	(−)	(−)	(300,227)	**(131,518)**	**(174,688)**	**(306)**	**(−)**	**(−)**	**(306,514)**
合計	2,137,663	1,075,131	9,578	1,080,024	7,359	4,309,757	**2,082,174**	**1,044,427**	**12,279**	**996,778**	**7,007**	**4,142,667**

(注) 地震保険と自動車損害賠償責任保険の責任準備金については、普通責任準備金欄に記載しています。

引当金明細表

2022年度

(単位：百万円)

区分		2021年度末残高	2022年度増加額	2022年度減少額		2022年度末残高	摘要
				目的使用	その他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	183	202	–	183*	202	*洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	2,645	123	31	72*	2,665	*回収等による取崩額
	特定海外債権引当勘定	–	–	–	–	–	
	計	2,829	326	31	256	2,867	
退職給付引当金		210,134	14,996	16,662	–	208,468	
前払年金費用		△4,614	4,614	5,767	–	△5,767	
賞与引当金		21,672	18,627	21,672	–	18,627	
関係会社事業損失引当金		–	20,591	–	–	20,591	
価格変動準備金		115,167	6,096	13,263	–	108,000	

2023年度

(単位：百万円)

区分		2022年度末残高	2023年度増加額	2023年度減少額		2023年度末残高	摘要
				目的使用	その他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	**202**	**217**	**–**	**202***	**217**	***洗替による取崩額**
	個別貸倒引当金	**2,665**	**165**	**27**	**80***	**2,722**	***回収等による取崩額**
	特定海外債権引当勘定	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	
	計	**2,867**	**382**	**27**	**282**	**2,940**	
退職給付引当金		**208,468**	**13,818**	**15,468**	**–**	**206,818**	
前払年金費用		**△5,767**	**5,767**	**5,416**	**–**	**△5,416**	
賞与引当金		**18,627**	**20,569**	**18,627**	**–**	**20,569**	
関係会社事業損失引当金		**20,591**	**–**	**13,061**	**7,530**	**–**	
価格変動準備金		**108,000**	**6,165**	**–**	**–**	**114,165**	

貸付金償却の額

(単位：百万円)

区分	2021年度	2022年度	**2023年度**
貸付金償却額	-	-	**-**

(注) 貸付金償却の額は、貸倒引当金の目的取崩額を控除する前のものです。

特別勘定資産・同残高・同運用収支

該当ありません。

経理の状況

損益の明細

有価証券売却損益及び評価損明細表

(単位：百万円)

区分	2021年度			2022年度			2023年度		
	売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損
国債等	2,626	3,399	678	5,292	6,887	−	10,535	13,042	528
株式	94,464	120	1,809	104,000	418	306	190,454	123	1,967
外国証券	774	392	6,977	1,096	5,593	80,770	310	815	18,653
合計	97,865	3,912	9,466	110,389	12,898	81,077	201,299	13,981	21,149

(注) 特別損益に計上したものを含めています。

有形固定資産処分損益明細表

(単位：百万円)

区分＼年度	2021年度		2022年度		2023年度	
	処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損
土地・建物	3,301	373	1,439	2,511	161	5,458
その他の有形固定資産	29	1,337	74	1,125	54	828
合計	3,330	1,710	1,513	3,636	215	6,286

事業費

(単位：百万円)

区分＼年度	2021年度	2022年度	2023年度
人件費	198,030	196,750	200,220
物件費	235,869	257,111	267,735
税金	16,418	17,068	18,048
拠出金	15	15	15
負担金	−	−	−
諸手数料及び集金費	445,175	463,373	468,502
合計	895,509	934,319	954,523

(注) 1. 金額は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計額です。
2. 拠出金は、火災予防拠出金および交通事故予防拠出金です。
3. 負担金は、保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金です。

減価償却費及び賃貸用不動産等減価償却明細表

2022年度

(単位：百万円)

資産の種類	取得価額	2022年度償却額	償却累計額	2022年度末残高	償却累計率
					%
建物	368,972	9,518	282,935	86,036	76.7
営業用	212,968	4,595	148,968	63,999	69.9
賃貸用	156,003	4,922	133,966	22,036	85.9
その他の有形固定資産	54,637	5,972	30,434	24,203	55.7
無形固定資産	107,208	15,887	26,066	81,142	24.3
合計	530,817	31,377	339,435	191,381	

(注) 本表に記載している無形固定資産は、ソフトウェア・電信利用権です。

2023年度

(単位：百万円)

資産の種類	取得価額	2023年度償却額	償却累計額	2023年度末残高	償却累計率
					%
建物	362,640	6,265	280,081	82,559	77.2
営業用	208,070	4,616	147,272	60,797	70.8
賃貸用	154,569	1,649	132,808	21,761	85.9
その他の有形固定資産	56,699	6,016	31,999	24,700	56.4
無形固定資産	153,913	25,015	50,904	103,009	33.1
合計	573,253	37,297	362,984	210,269	

(注) 本表に記載している無形固定資産は、ソフトウェア・電信利用権です。

売買目的有価証券運用損益明細表

該当ありません。

リース取引関係

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	**2023年度**
(借手側)			
1年内	7,949	7,529	**8,090**
1年超	30,236	22,610	**15,856**
合計	38,185	30,140	**23,946**
(貸手側)			
1年内	697	698	**790**
1年超	8,364	7,940	**7,422**
合計	9,062	8,638	**8,213**

損害率感応度

損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除く、すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定します。
計算方法	○増加する発生損害額＝既経過保険料×1% ○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しています。 ○増加する異常危険準備金取崩額＝正味支払保険金の増加を考慮した取崩額－決算時取崩額 ○経常利益の減少額＝増加する発生損害額－増加する異常危険準備金取崩額
経常利益の減少額	2023年度：8,696百万円　(注) 異常危険準備金残高の取崩額　13,891百万円 2022年度：8,397百万円　(注) 異常危険準備金残高の取崩額　12,968百万円

経理の状況

有価証券等の情報

有価証券

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類		2022年度			**2023年度**		
		貸借対照表計上額	時価	差額	**貸借対照表計上額**	**時価**	**差額**
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	124,691	132,071	7,380	**114,594**	**118,934**	**4,339**
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	–	–	–	**–**	**–**	**–**
合計		124,691	132,071	7,380	**114,594**	**118,934**	**4,339**

3. 子会社株式及び関連会社株式

子会社および関連会社の株式等の貸借対照表計上額は次のとおりです。

2022年度

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	3,610	4,861	1,250

2023年度

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	**–**	**–**	**–**

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2022年度	**2023年度**
子会社株式	2,632,678	**2,647,488**
子会社出資金	28,910	**32,363**
関連会社株式	4,175	**1,184**

4. その他有価証券

(単位：百万円)

種類		2022年度			2023年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	**貸借対照表計上額**	**取得原価**	**差額**
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	787,218	740,164	47,054	**552,077**	**527,401**	**24,675**
	株式	2,351,232	387,678	1,963,554	**3,486,175**	**369,941**	**3,116,233**
	外国証券	676,807	595,117	81,690	**845,182**	**650,422**	**194,760**
	その他(注1)	2,825	1,633	1,191	**6,601**	**5,255**	**1,346**
	小計	3,818,084	1,724,593	2,093,490	**4,890,036**	**1,553,020**	**3,337,015**
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	764,206	794,912	△30,706	**876,885**	**924,668**	**△47,783**
	株式	18,487	22,031	△3,543	**9,727**	**11,561**	**△1,833**
	外国証券	71,381	72,934	△1,553	**21,927**	**22,699**	**△772**
	その他(注2)	38,615	39,181	△566	**5,728**	**5,757**	**△29**
	小計	892,691	929,060	△36,369	**914,268**	**964,687**	**△50,418**
合計		4,710,775	2,653,654	2,057,121	**5,804,305**	**2,517,708**	**3,286,597**

(注) 1. 2022年度貸借対照表において買入金銭債権として処理されている住宅ローン債権信託受益権(貸借対照表計上額239百万円、取得原価239百万円)を含めています。
2. 2022年度貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(貸借対照表計上額2,000百万円、取得原価2,000百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャル・ペーパー等(貸借対照表計上額28,236百万円、取得原価28,258百万円、差額△21百万円)を含めています。
2023年度貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(貸借対照表計上額2,000百万円、取得原価2,000百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている住宅ローン債権信託受益権(貸借対照表計上額2,722百万円、取得原価2,742百万円)を含めています。
3. 市場価格のない株式等および組合出資金等は、上表に含めていません。

5. 売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

6. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2022年度			2023年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	**売却額**	**売却益の合計額**	**売却損の合計額**
公社債	254,939	5,292	6,887	**285,977**	**10,535**	**13,042**
株式	129,871	104,000	418	**218,732**	**190,454**	**123**
外国証券	77,371	1,096	5,593	**9,671**	**310**	**815**
その他(注)	–	–	–	**–**	**–**	**–**
合計	462,182	110,389	12,898	**514,380**	**201,299**	**13,981**

(注) 1. 2022年度貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャル・ペーパーは該当ありません。
2. 2023年度貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャル・ペーパーは該当ありません。

経理の状況

7. 減損処理を行った有価証券

2022年度	2023年度
その他有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。)について550百万円(うち、株式280百万円、外国証券270百万円)、その他有価証券で市場価格のない株式等および組合出資金等について80,527百万円(うち、株式26百万円、外国証券80,500百万円)減損処理を行っています。 なお、当該有価証券の減損については、原則として、期末日の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落したものを対象としています。	**その他有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。)について1,151百万円(うち、株式241百万円、外国証券381百万円、その他528百万円)、その他有価証券で市場価格のない株式等および組合出資金等について19,998百万円(うち、株式1,726百万円、外国証券18,272百万円)減損処理を行っています。** **なお、当該有価証券の減損については、原則として、期末日の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落したものを対象としています。**

金銭の信託

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	2022年度		2023年度	
	貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
金銭の信託	8,000	−	7	−

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

該当ありません。

デリバティブ取引関係

各表における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	年度 / 種類	2022年度				2023年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建	406,381	–	△1,881	△1,881	523,419	–	△16,588	△16,588
	買建	2,503	–	168	168	4,686	–	537	537
	通貨スワップ取引								
	受取円貨支払外貨	12,435	–	△2,557	△2,557	–	–	–	–
合計		—	—	△4,269	△4,269	—	—	△16,050	△16,050

(注) 1. 為替予約取引の時価は、先物相場を用いて算定した価格や情報ベンダー等から入手した価格によっています。
2. 通貨スワップ取引の時価は、情報ベンダー等から入手した価格や将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定した価格によっています。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	年度 / 種類	2022年度				2023年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定支払変動	830,603	789,559	△8,844	△8,844	764,043	725,879	△30,219	△30,219
	受取変動支払固定	825,853	793,625	21,159	21,159	761,553	712,310	42,258	42,258
	受取変動支払変動	4,398	4,398	△75	△75	4,110	4,110	△56	△56
	受取固定支払固定	237	237	5	5	133	133	1	1
合計		—	—	12,244	12,244	—	—	11,984	11,984

(注) 金利スワップ取引の時価は、情報ベンダー等から入手した価格や将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定した価格によっています。

経理の状況

(3) 株式関連

(単位：百万円)

区分	年度 / 種類	2022年度 契約額等	2022年度 契約額等 うち1年超	2022年度 時価	2022年度 評価損益	2023年度 契約額等	2023年度 契約額等 うち1年超	2023年度 時価	2023年度 評価損益
市場取引	株価指数先物取引								
	売建	4,019	−	△175	△175	2,004	−	△44	△44
	買建	−	−	−	−	482	−	16	16
合計		—	—	△175	△175	—	—	△28	△28

(注) 株価指数先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっています。

(4) 債券関連

(単位：百万円)

区分	年度 / 種類	2022年度 契約額等	2022年度 契約額等 うち1年超	2022年度 時価	2022年度 評価損益	2023年度 契約額等	2023年度 契約額等 うち1年超	2023年度 時価	2023年度 評価損益
市場取引	債券先物取引								
	売建	−	−	−	−	993	−	△2	△2
	買建	12,423	−	233	233	14,465	−	6	6
市場取引以外の取引	債券店頭オプション取引								
	売建	3,084	−			−	−		
		(23)	(−)	112	△89	(−)	(−)	−	−
	買建	3,084	−			−	−		
		(28)	(−)	0	△28	(−)	(−)	−	−
合計		—	—	346	115	—	—	3	3

(注) 1. 債券先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっています。
2. 債券店頭オプション取引の時価は、情報ベンダー等から入手した価格によっています。
3. 債券店頭オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しています。

(5) その他

(単位：百万円)

区分	年度 / 種類	2022年度 契約額等	2022年度 契約額等 うち1年超	2022年度 時価	2022年度 評価損益	2023年度 契約額等	2023年度 契約額等 うち1年超	2023年度 時価	2023年度 評価損益
市場取引以外の取引	自然災害デリバティブ取引								
	売建	26,904	3,939			26,714	15,239		
		(1,937)	(289)	668	1,268	(1,522)	(984)	691	831
	買建	18,600	3,600			18,200	14,600		
		(833)	(110)	90	△743	(594)	(460)	123	△471
合計		—	—	759	525	—	—	814	359

(注) 1. 自然災害デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定した価格やオプション料を基礎に算定した価格によっています。
2 自然災害デリバティブ取引については、契約額の下に()でオプション料を示しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年度			2023年度		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
繰延ヘッジ	為替予約取引 売建	子会社株式	167,249	–	△3,080	190,324	–	△4,700
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券	607,844	–	△13,858	703,977	–	△16,786
	通貨スワップ取引 受取円貨支払外貨	その他有価証券	13,886	9,934	△2,306	9,934	5,184	△3,408
合計			—	—	△19,245	—	—	△24,895

(注) 1. 為替予約取引の繰延ヘッジによるものの時価は、先物相場を用いて算定しています。
2. 通貨スワップ取引の時価ヘッジによるものの時価は、情報ベンダー等から入手した価格や将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定した価格によっています。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年度			2023年度		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定支払変動	保険負債	110,182	110,182	△77	105,482	85,482	△1,065
合計			—	—	△77	—	—	△1,065

(注) 金利スワップ取引の時価は、情報ベンダー等から入手した価格や将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定した価格によっています。

事業の状況（連結）

主要な経営指標等の推移

項目＼連結会計年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	**2023年度**
経常収益 (百万円)	4,477,284	4,443,686	4,911,505	5,685,005	**6,555,274**
正味収入保険料 (百万円)	3,418,098	3,425,846	3,708,819	4,295,259	**4,649,855**
経常利益 (百万円)	297,209	164,965	467,246	433,784	**782,822**
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	208,164	84,890	345,258	325,379	**652,865**
包括利益 (百万円)	△22,091	406,287	585,502	△30,594	**1,868,476**
純資産額 (百万円)	3,020,046	3,289,732	3,650,612	3,409,657	**5,094,058**
総資産額 (百万円)	15,643,891	15,834,081	17,357,791	18,318,077	**21,536,779**
1株当たり純資産額 (円)	1,840.52	2,009.89	2,234.57	2,088.11	**3,178.44**
1株当たり当期純利益 (円)	134.32	54.77	222.79	209.96	**421.28**
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	–	–	–	–	**–**
連結ソルベンシー・マージン比率 (%)	703.8	762.3	716.4	558.3	**608.6**
自己資本比率 (%)	18.23	19.67	19.95	17.67	**22.87**
自己資本利益率 (%)	7.08	2.85	10.50	9.71	**16.00**
株価収益率 (倍)	–	–	–	–	**–**
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	514,105	728,637	757,226	776,648	**877,829**
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△563,401	△412,214	△699,953	△627,486	**△686,005**
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	73,497	△373,811	△139,264	△90,479	**△188,938**
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	788,848	701,068	674,379	789,616	**855,704**
従業員数 (人)	33,969	36,082	35,739	35,868	**36,360**

(注) 1. 国際財務報告基準(IFRS)を適用している海外連結子会社において、IFRS第17号「保険契約」を2023年度の期首から適用しています。当該会計基準は遡及適用され、2022年度については遡及適用後の数値となっています。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
3. 株価収益率については、当社の株式が上場されていないため、記載していません。
4. 従業員数は、就業人員数です。

事業の状況(連結)

経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は、次のとおりです。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の世界経済は、個人消費が拡大した米国を中心に堅調であり、中国における経済減速はみられたものの、全体としては持ち直しました。わが国経済は、引き続き物価上昇による内需の弱さがみられ、回復のペースは緩やかなものに留まりました。

このような情勢のもと損害保険・生命保険を中心に国内外で事業展開を行った結果、当連結会計年度の財政状態および経営成績は、以下のとおりとなりました。

連結総資産は、前連結会計年度末に比べて3兆2,187億円増加し、21兆5,367億円となりました。

保険引受収益5兆3,589億円、資産運用収益1兆988億円等を合計した経常収益は、前連結会計年度に比べて8,702億円増加し、6兆5,552億円となりました。一方、保険引受費用4兆4,371億円、資産運用費用2,159億円、営業費及び一般管理費1兆869億円等を合計した経常費用は、前連結会計年度に比べて5,212億円増加し、5兆7,724億円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べて3,490億円増加し、7,828億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べて3,274億円増加し、6,528億円となりました。

なお、「経理の状況(連結)　追加情報」に記載のとおり、国際財務報告基準(IFRS)を適用している海外連結子会社において、IFRS第17号「保険契約」を当連結会計年度の期首から適用しています。当該会計基準は遡及適用され、本項に記載の前連結会計年度については遡及適用後の数値となっています。

報告セグメント別の状況は、以下のとおりです。

＜国内損害保険事業＞

国内損害保険事業においては、経常収益は、前連結会計年度に比べて2,344億円増加し、3兆918億円となりました。経常利益は、前連結会計年度に比べて450億円増加し、3,303億円となりました。国内損害保険事業における保険引受および資産運用の状況は、以下のとおりです。

保険引受業務

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位：百万円)

区分	2022年度 [2022年4月1日から2023年3月31日まで]			**2023年度 [2023年4月1日から2024年3月31日まで]**		
	金額	構成比	対前年増減率	**金額**	**構成比**	**対前年増減率**
火災	480,458	18.19 %	6.52 %	**483,314**	**18.14 %**	**0.59 %**
海上	95,380	3.61	18.59	**93,848**	**3.52**	**△1.61**
傷害	242,176	9.17	3.71	**241,641**	**9.07**	**△0.22**
自動車	1,117,818	42.31	△0.25	**1,139,848**	**42.79**	**1.97**
自動車損害賠償責任	211,271	8.00	1.41	**186,924**	**7.02**	**△11.52**
その他	494,853	18.73	2.78	**518,409**	**19.46**	**4.76**
合計 (うち収入積立保険料)	2,641,959 (49,315)	100.00 (1.87)	2.58 (△20.24)	**2,663,986 (41,440)**	**100.00 (1.56)**	**0.83 (△15.97)**

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。
2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものです(積立型保険の積立保険料を含みます。)。

正味収入保険料

(単位：百万円)

区分	2022年度 [2022年4月1日から2023年3月31日まで]			**2023年度 [2023年4月1日から2024年3月31日まで]**		
	金額	構成比	対前年増減率	**金額**	**構成比**	**対前年増減率**
火災	414,741	17.39 %	14.81 %	**417,903**	**17.28 %**	**0.76 %**
海上	85,019	3.56	15.57	**85,127**	**3.52**	**0.13**
傷害	186,810	7.83	11.04	**194,674**	**8.05**	**4.21**
自動車	1,114,038	46.71	△0.12	**1,135,508**	**46.96**	**1.93**
自動車損害賠償責任	213,251	8.94	△2.98	**198,259**	**8.20**	**△7.03**
その他	371,378	15.57	6.11	**386,501**	**15.98**	**4.07**
合計	2,385,239	100.00	4.24	**2,417,974**	**100.00**	**1.37**

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

正味支払保険金

(単位：百万円)

区分	2022年度 [2022年4月1日から2023年3月31日まで]			2023年度 [2023年4月1日から2024年3月31日まで]		
	金額	構成比	対前年増減率	金額	構成比	対前年増減率
火災	253,404	18.74 %	23.10 %	244,079	17.24 %	△3.68 %
海上	39,386	2.91	△1.16	49,117	3.47	24.71
傷害	99,613	7.37	26.15	95,932	6.78	△3.70
自動車	605,501	44.78	10.90	662,867	46.82	9.47
自動車損害賠償責任	148,937	11.02	△7.55	154,054	10.88	3.44
その他	205,187	15.18	27.26	209,653	14.81	2.18
合計	1,352,031	100.00	13.33	1,415,705	100.00	4.71

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

資産運用業務

運用資産

(単位：百万円)

区分	2022年度[2023年3月31日現在]		2023年度[2024年3月31日現在]	
	金額	構成比	金額	構成比
預貯金	337,104	4.70 %	265,443	3.11 %
買現先勘定	999	0.01	999	0.01
買入金銭債権	28,475	0.40	2,722	0.03
金銭の信託	8,000	0.11	7	0.00
有価証券	5,084,662	70.95	6,230,690	73.10
貸付金	640,857	8.94	793,519	9.31
土地・建物	181,475	2.53	178,913	2.10
運用資産計	6,281,574	87.66	7,472,297	87.67
総資産	7,166,150	100.00	8,523,212	100.00

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

有価証券

(単位：百万円)

区分	2022年度[2023年3月31日現在]		2023年度[2024年3月31日現在]	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	1,135,638	22.33 %	1,016,095	16.31 %
地方債	59,972	1.18	46,502	0.75
社債	480,505	9.45	480,959	7.72
株式	2,414,933	47.49	3,540,031	56.82
外国証券	968,390	19.05	1,125,681	18.07
その他の証券	25,223	0.50	21,420	0.34
合計	5,084,662	100.00	6,230,690	100.00

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

事業の状況(連結)

利回り

運用資産利回り(インカム利回り)

(単位：百万円)

区分	2022年度 [2022年4月1日から2023年3月31日まで]			2023年度 [2023年4月1日から2024年3月31日まで]		
	収入金額	平均運用額	年利回り	収入金額	平均運用額	年利回り
預貯金	192	293,884	0.07 %	327	301,023	0.11 %
コールローン	−	2	0.00	−	8	0.00
買現先勘定	0	1,987	0.02	0	999	0.01
買入金銭債権	20	23,260	0.09	16	32,611	0.05
金銭の信託	△0	7,333	△0.00	−	675	0.00
有価証券	135,346	3,133,600	4.32	146,520	2,980,549	4.92
貸付金	29,109	559,927	5.20	43,500	640,023	6.80
土地・建物	6,198	185,569	3.34	6,097	182,084	3.35
小計	170,867	4,205,566	4.06	196,462	4,137,976	4.75
その他	2,531	−	−	4,571	−	−
合計	173,399	−	−	201,033	−	−

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。
2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額です。
3. 平均運用額は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については、日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

資産運用利回り(実現利回り)

(単位：百万円)

区分	2022年度 [2022年4月1日から2023年3月31日まで]			2023年度 [2023年4月1日から2024年3月31日まで]		
	資産運用損益(実現ベース)	平均運用額(取得原価ベース)	年利回り	資産運用損益(実現ベース)	平均運用額(取得原価ベース)	年利回り
預貯金	9,845	293,884	3.35 %	13,242	301,023	4.40 %
コールローン	−	2	0.00	−	8	0.00
買現先勘定	0	1,987	0.02	0	999	0.01
買入金銭債権	20	23,260	0.09	16	32,611	0.05
金銭の信託	293	7,333	4.00	0	675	0.02
有価証券	241,371	3,133,600	7.70	334,640	2,980,549	11.23
貸付金	42,284	559,927	7.55	57,575	640,023	9.00
土地・建物	6,198	185,569	3.34	6,097	182,084	3.35
金融派生商品	△57,735	−	−	△124,108	−	−
その他	2,817	−	−	7,573	−	−
合計	245,096	4,205,566	5.83	295,036	4,137,976	7.13

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。
2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額です。
3. 平均運用額(取得原価ベース)は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については、日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

＜海外保険事業＞

海外保険事業においては、経常収益は、前連結会計年度に比べて7,282億円増加し、3兆6,516億円となりました。経常利益は、前連結会計年度に比べて3,035億円増加し、4,521億円となりました。海外保険事業における保険引受および資産運用の状況は、以下のとおりです。

保険引受業務

正味収入保険料

(単位：百万円)

区分	2022年度 [2022年4月1日から2023年3月31日まで]			**2023年度 [2023年4月1日から2024年3月31日まで]**		
	金額	構成比	対前年増減率	**金額**	**構成比**	**対前年増減率**
火災	379,239	19.86 %	41.26 %	**488,140**	**21.87 %**	**28.72 %**
海上	89,271	4.67	30.52	**106,918**	**4.79**	**19.77**
傷害	35,347	1.85	11.78	**38,720**	**1.73**	**9.54**
自動車	437,383	22.90	57.16	**521,910**	**23.38**	**19.33**
その他	968,777	50.72	25.19	**1,076,191**	**48.22**	**11.09**
合計	1,910,019	100.00	34.45	**2,231,880**	**100.00**	**16.85**

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

正味支払保険金

(単位：百万円)

区分	2022年度 [2022年4月1日から2023年3月31日まで]			**2023年度 [2023年4月1日から2024年3月31日まで]**		
	金額	構成比	対前年増減率	**金額**	**構成比**	**対前年増減率**
火災	153,486	18.25 %	2.35 %	**232,701**	**21.93 %**	**51.61 %**
海上	34,184	4.06	29.56	**43,657**	**4.11**	**27.71**
傷害	14,713	1.75	△2.33	**21,520**	**2.03**	**46.26**
自動車	223,401	26.56	50.01	**279,599**	**26.35**	**25.16**
その他	415,272	49.38	26.43	**483,548**	**45.57**	**16.44**
合計	841,058	100.00	25.76	**1,061,026**	**100.00**	**26.15**

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

資産運用業務

運用資産

(単位：百万円)

区分	2022年度[2023年3月31日現在]		**2023年度[2024年3月31日現在]**	
	金額	構成比	**金額**	**構成比**
預貯金	307,035	2.70 %	**385,933**	**2.90 %**
買入金銭債権	1,835,348	16.17	**2,323,601**	**17.44**
有価証券	4,951,147	43.61	**5,873,400**	**44.08**
貸付金	1,993,793	17.56	**2,276,805**	**17.09**
土地・建物	121,875	1.07	**131,152**	**0.98**
運用資産計	9,209,201	81.12	**10,990,894**	**82.48**
総資産	11,352,255	100.00	**13,324,831**	**100.00**

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

事業の状況(連結)

利回り

運用資産利回り(インカム利回り)

(単位：百万円)

区分	2022年度 [2022年4月1日から2023年3月31日まで]			2023年度 [2023年4月1日から2024年3月31日まで]		
	収入金額	平均運用額	年利回り	収入金額	平均運用額	年利回り
預貯金	3,071	298,727	1.03 %	8,770	346,487	2.53 %
買入金銭債権	90,030	1,759,258	5.12	150,329	2,196,602	6.84
有価証券	174,658	4,817,815	3.63	198,122	5,586,802	3.55
貸付金	140,078	1,767,610	7.92	213,385	2,137,613	9.98
土地・建物	1,000	97,969	1.02	14,378	126,474	11.37
小計	408,839	8,741,382	4.68	584,986	10,393,980	5.63
その他	2,088	–	–	2,088	–	–
合計	410,927	–	–	587,074	–	–

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。なお、連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれていますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しています。
2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」です。
3. 平均運用額は、期首・期末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

資産運用利回り(実現利回り)

(単位：百万円)

区分	2022年度 [2022年4月1日から2023年3月31日まで]			2023年度 [2023年4月1日から2024年3月31日まで]		
	資産運用損益(実現ベース)	平均運用額(取得原価ベース)	年利回り	資産運用損益(実現ベース)	平均運用額(取得原価ベース)	年利回り
預貯金	31	298,727	0.01 %	10,215	346,487	2.95 %
買現先勘定	2,531	–	–	211	–	–
買入金銭債権	81,777	1,759,258	4.65	148,809	2,196,602	6.77
有価証券	142,084	4,817,815	2.95	274,298	5,586,802	4.91
貸付金	127,133	1,767,610	7.19	162,111	2,137,613	7.58
土地・建物	1,000	97,969	1.02	14,378	126,474	11.37
金融派生商品	△13,254	–	–	17,512	–	–
その他	2,466	–	–	1,082	–	–
合計	343,770	8,741,382	3.93	628,621	10,393,980	6.05

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。なお、連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれていますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しています。
2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」から「資産運用費用」を控除した金額です。
3. 平均運用額(取得原価ベース)は、期首・期末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

② キャッシュ・フロー

2023年度のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、利息及び配当金の受取額の増加等により、2022年度に比べて1,011億円収入が増加し、8,778億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の増加等により、2022年度に比べて585億円支出が増加し、6,860億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出の増加等により、2022年度に比べて984億円支出が増加し、1,889億円の支出となりました。

これらの結果、2023年度末の現金及び現金同等物の残高は、2022年度末より660億円増加し、8,557億円となりました。

事業の状況(連結)

連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	2022年度 [2023年3月31日現在]	**2023年度** **[2024年3月31日現在]**
(A)連結ソルベンシー・マージン総額	4,252,880	**5,869,095**
資本金等	1,037,690	**1,343,483**
価格変動準備金	108,000	**114,165**
危険準備金	9,578	**12,279**
異常危険準備金	1,081,242	**1,050,430**
一般貸倒引当金	3,158	**2,778**
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	1,274,054	**2,536,972**
土地の含み損益	281,592	**291,421**
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額(税効果控除前)	△21,156	**△2,137**
保険料積立金等余剰部分	–	**–**
負債性資本調達手段等	200,000	**200,000**
保険料積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	–	**–**
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	–	**△662**
少額短期保険業者に係るマージン総額	0	**0**
控除項目	155,602	**150,742**
その他	434,321	**471,104**
(B)連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{(R_1{}^2+R_2{}^2)}+R_3+R_4)^2+(R_5+R_6+R_7)^2+R_8+R_9}$	1,523,448	**1,928,459**
損害保険契約の一般保険リスク　(R_1)	471,872	**512,129**
生命保険契約の保険リスク　(R_2)	23,661	**25,256**
第三分野保険の保険リスク　(R_3)	59,590	**68,860**
少額短期保険業者の保険リスク　(R_4)	0	**0**
予定利率リスク　(R_5)	13,762	**12,325**
生命保険契約の最低保証リスク　(R_6)	–	**–**
資産運用リスク　(R_7)	940,371	**1,296,395**
経営管理リスク　(R_8)	38,044	**47,280**
損害保険契約の巨大災害リスク　(R_9)	392,951	**449,040**
(C)連結ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	558.3%	**608.6%**

(注)「連結ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出された比率です。

〈連結ソルベンシー・マージン比率〉

・当社は損害保険事業を営むとともに、子会社において損害保険事業や生命保険事業を営んでいます。保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「連結リスクの合計額」(表の(B))に対する「保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち連結ソルベンシー・マージン総額：表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「連結ソルベンシー・マージン比率」(表の(C))です。

・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
①保険引受上の危険(損害保険契約の一般保険リスク・生命保険契約の保険リスク・第三分野保険の保険リスク・少額短期保険業者の保険リスク)：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
②予定利率上の危険(予定利率リスク)：運用環境の悪化等により、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
③最低保証に係る危険(生命保険契約の最低保証リスク)：特別勘定を設けた保険契約のうち保険金等の額を最低保証するものについて、保険金等を支払うときにおける特別勘定に属する財産の価額が、最低保証する保険金等の額を下回る危険であって、特別勘定に属する財産の通常の予測を超える価額の変動等により発生し得る危険
④資産運用上の危険(資産運用リスク)：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
⑤経営管理上の危険(経営管理リスク)：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～④および⑥以外のもの
⑥巨大災害に係る危険(損害保険契約の巨大災害リスク)：通常の予測を超える損害保険契約の巨大災害(関東大震災、伊勢湾台風相当や外国で発生する巨大災害)により発生し得る危険

・連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一ですが、保険業法上の子会社(議決権が50%超の子会社)については、計算対象に含めています。

・「保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(連結ソルベンシー・マージン総額)とは、当社およびその子会社の純資産(剰余金処分額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・危険準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。

・連結ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社グループを監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

事業の状況(連結)

保険会社の子会社等である少額短期保険業者のソルベンシー・マージン比率

Tokio Marine X 少額短期保険の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	2022年度 [2023年3月31日現在]	**2023年度** **[2024年3月31日現在]**
(A)ソルベンシー・マージン総額	486	**375**
純資産の部の合計額(繰延資産等控除後の額)	486	**374**
価格変動準備金	–	**–**
異常危険準備金	0	**0**
一般貸倒引当金	–	**–**
その他有価証券評価差額(税効果控除前)	–	**–**
土地の含み損益	–	**–**
契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)	–	**–**
将来利益	–	**–**
税効果相当額	–	**–**
負債性資本調達手段等	–	**–**
控除項目	–	**–**
(B)リスクの合計額 $\sqrt{R_1{}^2+R_2{}^2}+R_3+R_4$	4	**13**
保険リスク相当額	0	**2**
一般保険リスク相当額　(R_1)	0	**0**
巨大災害リスク相当額　(R_4)	–	**2**
資産運用リスク相当額　(R_2)	4	**9**
経営管理リスク相当額　(R_3)	0	**0**
(C)ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×(1/2)}]×100	20,928.3%	**5,770.7%**

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第211条の59および第211条の60ならびに平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しています。

経理の状況（連結）

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目 ＼ 年度	2022年度 [2023年3月31日現在]	2023年度 [2024年3月31日現在]
(資産の部)		
現金及び預貯金	**647,067**	**655,040**
買現先勘定	**999**	**999**
買入金銭債権	**1,863,824**	**2,326,324**
金銭の信託	**8,000**	**7**
有価証券	**10,034,968**	**12,103,991**
貸付金	**2,463,578**	**2,807,983**
有形固定資産	**373,131**	**373,846**
土地	118,838	119,575
建物	193,488	199,156
建設仮勘定	4,919	7,162
その他の有形固定資産	55,885	47,952
無形固定資産	**1,130,809**	**1,115,834**
ソフトウエア	190,984	245,950
のれん	429,176	372,624
その他の無形固定資産	510,649	497,259
その他資産	**1,757,314**	**2,116,519**
退職給付に係る資産	**1,382**	**1,631**
繰延税金資産	**43,144**	**46,246**
支払承諾見返	**1,759**	**1,644**
貸倒引当金	**△7,901**	**△13,291**
資産の部合計	**18,318,077**	**21,536,779**
(負債の部)		
保険契約準備金	**12,408,321**	**13,482,221**
支払備金	4,117,731	4,573,229
責任準備金等	8,290,589	8,908,991
社債	**222,811**	**224,404**
その他負債	**1,682,893**	**1,824,032**
退職給付に係る負債	**238,853**	**219,634**
賞与引当金	**93,515**	**109,945**
特別法上の準備金	**108,000**	**114,165**
価格変動準備金	108,000	114,165
繰延税金負債	**148,595**	**463,918**
負ののれん	**3,669**	**2,752**
支払承諾	**1,759**	**1,644**
負債の部合計	**14,908,420**	**16,442,720**
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	101,994	101,994
資本剰余金	135,105	135,139
利益剰余金	1,527,008	1,997,591
株主資本合計	**1,764,108**	**2,234,725**
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	975,221	1,963,094
繰延ヘッジ損益	△5,899	△6,298
為替換算調整勘定	516,828	736,567
退職給付に係る調整累計額	△15,295	△1,816
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	964	△662
その他の包括利益累計額合計	**1,471,820**	**2,690,884**
非支配株主持分	**173,728**	**168,448**
純資産の部合計	**3,409,657**	**5,094,058**
負債及び純資産の部合計	**18,318,077**	**21,536,779**

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目 ＼ 年度	2022年度 [2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで]	**2023年度** **[2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで]**
経常収益	**5,685,005**	**6,555,274**
保険引受収益	**4,935,196**	**5,358,955**
正味収入保険料	4,295,259	4,649,855
収入積立保険料	49,315	41,440
積立保険料等運用益	31,329	31,244
生命保険料	558,209	621,028
その他保険引受収益	1,082	15,386
資産運用収益	**671,822**	**1,098,825**
利息及び配当金収入	551,786	778,743
金銭の信託運用益	293	0
売買目的有価証券運用益	–	88,602
有価証券売却益	119,138	212,404
有価証券償還益	2,797	1,603
その他運用収益	29,135	48,716
積立保険料等運用益振替	△31,329	△31,244
その他経常収益	**77,986**	**97,493**
負ののれん償却額	917	917
持分法による投資利益	–	9,241
その他の経常収益	77,069	87,334
経常費用	**5,251,221**	**5,772,452**
保険引受費用	**3,907,164**	**4,437,102**
正味支払保険金	2,192,778	2,476,261
損害調査費	155,054	165,029
諸手数料及び集金費	773,126	874,033
満期返戻金	150,028	140,755
契約者配当金	2	2
生命保険金等	351,008	411,119
支払備金繰入額	247,989	195,496
責任準備金等繰入額	20,725	173,720
その他保険引受費用	16,449	681
資産運用費用	**241,781**	**215,977**
売買目的有価証券運用損	113,331	–
有価証券売却損	27,461	30,526
有価証券評価損	5,994	8,817
有価証券償還損	1,204	1,358
金融派生商品費用	70,958	106,413
その他運用費用	22,829	68,861
営業費及び一般管理費	**981,017**	**1,086,921**
その他経常費用	**121,257**	**32,450**
支払利息	12,527	25,402
貸倒引当金繰入額	538	4,833
貸倒損失	179	211
持分法による投資損失	104,887	–
その他の経常費用	3,124	2,003
経常利益	**433,784**	**782,822**
特別利益	**33,522**	**7,098**
固定資産処分益	6,096	5,368
特別法上の準備金戻入額	7,166	–
価格変動準備金戻入額	7,166	–
その他特別利益	20,258	1,730
特別損失	**7,930**	**20,944**
固定資産処分損	4,389	8,332
減損損失	3,487	3,073
特別法上の準備金繰入額	–	6,165
価格変動準備金繰入額	–	6,165
その他特別損失	53	3,373
税金等調整前当期純利益	**459,375**	**768,975**
法人税及び住民税等	**156,093**	**158,409**
法人税等調整額	**△1,050**	**△25,874**
法人税等合計	**155,042**	**132,535**
当期純利益	**304,332**	**636,440**
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	**△21,046**	**△16,425**
親会社株主に帰属する当期純利益	**325,379**	**652,865**

経理の状況(連結)

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目 ＼ 年度	2022年度 [2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで]	**2023年度** **[2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで]**
当期純利益	**304,332**	**636,440**
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△768,995	990,341
繰延ヘッジ損益	△1,643	△398
為替換算調整勘定	440,393	226,253
退職給付に係る調整額	72	13,459
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	2,191	△1,823
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,947	4,204
その他の包括利益合計	**△334,927**	**1,232,035**
包括利益	**△30,594**	**1,868,476**
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△25,926	1,870,744
非支配株主に係る包括利益	△4,668	△2,268

連結株主資本等変動計算書

2022年度[2022年4月1日から2023年3月31日まで]

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	**101,994**	**135,446**	**1,401,107**	**1,638,548**
在外子会社の会計基準の改正による累積的影響額			△38,025	△38,025
在外子会社の会計基準の改正を反映した当期首残高	**101,994**	**135,446**	**1,363,082**	**1,600,523**
当期変動額				
剰余金の配当			△159,323	△159,323
親会社株主に帰属する当期純利益			325,379	325,379
連結子会社の増資による持分の増減		△341		△341
その他			△2,129	△2,129
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	**－**	**△341**	**163,926**	**163,584**
当期末残高	**101,994**	**135,105**	**1,527,008**	**1,764,108**

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金		
当期首残高	**1,735,013**	**△4,255**	**108,947**	**△15,351**	**－**	**187,710**	**3,650,612**
在外子会社の会計基準の改正による累積的影響額					△1,227	△9,651	△48,904
在外子会社の会計基準の改正を反映した当期首残高	**1,735,013**	**△4,255**	**108,947**	**△15,351**	**△1,227**	**178,058**	**3,601,708**
当期変動額							
剰余金の配当							△159,323
親会社株主に帰属する当期純利益							325,379
連結子会社の増資による持分の増減							△341
その他							△2,129
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△759,792	△1,643	407,881	56	2,191	△4,329	△355,635
当期変動額合計	**△759,792**	**△1,643**	**407,881**	**56**	**2,191**	**△4,329**	**△192,050**
当期末残高	**975,221**	**△5,899**	**516,828**	**△15,295**	**964**	**173,728**	**3,409,657**

経理の状況(連結)

2023年度[2023年4月1日から2024年3月31日まで]

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	**101,994**	**135,105**	**1,527,008**	**1,764,108**
在外子会社の会計基準の改正による累積的影響額			△24,183	△24,183
在外子会社の会計基準の改正を反映した当期首残高	**101,994**	**135,105**	**1,502,825**	**1,739,925**
当期変動額				
剰余金の配当			△161,539	△161,539
親会社株主に帰属する当期純利益			652,865	652,865
持分法の適用範囲の変動			△146	△146
連結子会社の増資による持分の増減		34		34
その他			3,586	3,586
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	**－**	**34**	**494,765**	**494,800**
当期末残高	**101,994**	**135,139**	**1,997,591**	**2,234,725**

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金		
当期首残高	**975,221**	**△5,899**	**516,828**	**△15,295**	**964**	**173,728**	**3,409,657**
在外子会社の会計基準の改正による累積的影響額	573					△1,073	△24,683
在外子会社の会計基準の改正を反映した当期首残高	**975,795**	**△5,899**	**516,828**	**△15,295**	**964**	**172,655**	**3,384,974**
当期変動額							
剰余金の配当							△161,539
親会社株主に帰属する当期純利益							652,865
持分法の適用範囲の変動							△146
連結子会社の増資による持分の増減							34
その他							3,586
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	987,299	△398	219,738	13,478	△1,627	△4,207	1,214,283
当期変動額合計	**987,299**	**△398**	**219,738**	**13,478**	**△1,627**	**△4,207**	**1,709,084**
当期末残高	**1,963,094**	**△6,298**	**736,567**	**△1,816**	**△662**	**168,448**	**5,094,058**

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目 ＼ 年度	2022年度 [2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで]	2023年度 [2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで]
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	459,375	768,975
減価償却費	104,872	117,532
減損損失	3,487	3,073
のれん償却額	81,766	85,074
負ののれん償却額	△917	△917
支払備金の増減額 (△は減少)	320,136	241,518
責任準備金等の増減額 (△は減少)	72,923	334,103
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	5,146
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,570	△1,751
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,113	10,697
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	△7,166	6,165
利息及び配当金収入	△551,786	△778,743
有価証券関係損益 (△は益)	7,925	△259,645
支払利息	12,527	25,402
為替差損益 (△は益)	△20,049	△38,688
有形固定資産関係損益 (△は益)	△1,706	2,628
持分法による投資損益 (△は益)	104,887	△9,241
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)	△77,389	△281,124
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)	△78,063	53,443
その他	19,249	60,632
小計	447,594	344,281
利息及び配当金の受取額	548,261	728,983
利息の支払額	△11,085	△26,282
法人税等の支払額	△208,122	△169,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	776,648	877,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	16,909	△19,679
買入金銭債権の取得による支出	△516,140	△601,743
買入金銭債権の売却・償還による収入	296,315	281,618
金銭の信託の増加による支出	△8,000	–
金銭の信託の減少による収入	–	7,992
有価証券の取得による支出	△1,847,961	△2,141,431
有価証券の売却・償還による収入	1,822,136	2,164,013
貸付けによる支出	△931,022	△1,007,781
貸付金の回収による収入	629,116	732,910
その他	△81,509	△94,501
資産運用活動計	△620,156	△678,602
営業活動及び資産運用活動計	156,492	199,226
有形固定資産の取得による支出	△23,660	△18,725
有形固定資産の売却による収入	16,013	13,705
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△26,111	△2,383
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	26,428	–
投資活動によるキャッシュ・フロー	△627,486	△686,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	15,565	40,484
借入金の返済による支出	△13,347	△77,406
短期社債の発行による収入	9,999	4,999
短期社債の償還による支出	△10,000	△5,000
社債の償還による支出	△48	–
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	85,520	70,816
配当金の支払額	△159,323	△161,539
非支配株主への配当金の支払額	△7,630	△9,001
非支配株主からの払込みによる収入	11,091	11,218
非支配株主への払戻による支出	–	△3,945
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5,060	–
その他	△17,245	△59,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,479	△188,938
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,554	63,202
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	115,237	66,087
現金及び現金同等物の期首残高	674,379	789,616
現金及び現金同等物の期末残高	789,616	855,704

経理の状況(連結)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　160社

主要な会社名は「コーポレートデータ」の「当社および子会社等の概況」に記載しているため省略しています。

当連結会計年度より、PEMZ 1 LLC 他4社は、新規設立等により子会社となったため、連結の範囲に含めています。

当連結会計年度より、Tokio Marine Europe Limited 他7社は、清算結了により連結の範囲から除いています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(主要な会社名)

東京海上日動調査サービス株式会社

Tokio Marine Life Insurance (Thailand) Public Company Limited

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の観点からいずれも小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げるほどの重要性がないため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社または関連会社の数　7社

主要な会社名は「コーポレートデータ」の「当社および子会社等の概況」に記載しているため省略しています。

当連結会計年度より、Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limited 他1社は、影響力が低下したこと等により、持分法適用の範囲から除いています。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(東京海上日動調査サービス株式会社、Tokio Marine Life Insurance (Thailand) Public Company Limited 他)および関連会社(Malayan Insurance Company, Inc. 他)は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いています。

(3) 当社は、日本地震再保険株式会社の議決権の27.0%を所有していますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社事業等の方針決定に対し重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いています。

(4) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、原則として、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社159社の決算日は12月31日ですが、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 保険契約に関する会計処理

当社における保険料、支払備金および責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっています。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①売買目的有価証券の評価は、時価法によっています。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。

②満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっています。

③その他有価証券(市場価格のない株式等を除く。)の評価は、時価法によっています。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。

④その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。

⑤有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっています。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定額法によっています。

②無形固定資産

海外子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積もった期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しています。

(5) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しています。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しています。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。

②賞与引当金

当社および国内連結子会社は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。

③価格変動準備金

当社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しています。

(7) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、当社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

経理の状況(連結)

(8) 重要なヘッジ会計の方法

①金利関係

当社は、長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理(ALM：Asset Liability Management)を実施しています。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別委員会実務指針第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2022年3月17日　日本公認会計士協会)に基づく繰延ヘッジ処理を行っています。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

②為替関係

当社は、外貨建資産等に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している為替予約取引・通貨スワップ取引の一部について、時価ヘッジ処理および繰延ヘッジ処理を行っています。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

連結貸借対照表の資産の部に計上したのれんについて、Philadelphia Consolidated Holding Corp. に係るものについては20年間、HCC Insurance Holdings, Inc. に係るものについては10年間、Privilege Underwriters, Inc. に係るものについては15年間、その他については5～10年間で均等償却しています。ただし、少額のものについては一括償却しています。

なお、2010年3月31日以前に発生した負ののれんについては、連結貸借対照表の負債の部に計上し、20年間の均等償却を行っています。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっています。

重要な会計上の見積り

当社および連結子会社の財政状態または経営成績に対して重大な影響を与え得る会計上の見積りを含む項目は、以下のとおりです。なお、「追加情報」に記載のとおり、IFRSを適用している海外連結子会社において、IFRS第17号「保険契約」を2023年度の期首から適用しています。当該会計基準は遡及適用され、2022年度については遡及適用後の数値となっています。

1. 支払備金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	2022年度 [2023年3月31日現在]	**2023年度** **[2024年3月31日現在]**
支払備金	4,117,731	**4,573,229**

(2) 重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

保険契約に基づいて支払義務が発生したと認められる保険金、返戻金その他の給付金(以下「保険金等」という。)のうち、未だ支払っていない金額を見積り、支払備金として計上しています。

②算出に用いた主要な仮定

支払備金の計上にあたっては、主として過去の支払実績等から算出した仮定を用いて見積った最終的に支払う保険金等の見込額を使用しています。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

法令等の改正や裁判等の結果などにより、最終的に支払う保険金等の額が当初の見積りから変動し、支払備金の計上額が増減する可能性があります。

2. のれんの減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	2022年度 [2023年3月31日現在]	**2023年度** **[2024年3月31日現在]**
のれん	429,176	**372,624**

(2) 重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

のれんの減損については、のれんが帰属する内部管理上独立して業績報告が行われる単位(以下「報告単位」という。)ごとに、主として、減損の兆候の把握、減損損失の認識の判定、減損損失の測定の手順に沿って行っています。

まず報告単位ごとに、直近の業績および将来の見通しの悪化、買収時点に想定した事業計画からの著しい下方乖離ならびに市場環境を含む経営環境の著しい悪化等の減損の兆候があるかどうかの判定を行っています。減損の兆候がある報告単位については、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に、減損損失を認識することとなります。減損損失を認識することとなった報告単位は、割引前将来キャッシュ・フローを割引率で割り引いた回収可能価額を算出のうえ、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしています。

②算出に用いた主要な仮定

のれんの減損損失の計上にあたり、将来キャッシュ・フローおよび割引率を使用しています。

将来キャッシュ・フローについては、直近の合理的な事業計画に基づき、各報告単位の経営環境等を踏まえた成長率などを加味して見積っています。

割引率については、資本コストに金利差等の必要な調整を加えた税引前の利率としています。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

収益性が取得時の想定から大幅に悪化し事業計画の大幅な下方乖離が生じることなどにより、割引前将来キャッシュ・フローが大幅に下落した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

3. 金融商品の時価評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

「金融商品関係」に記載しています。

(2) 重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法および算出に用いた主要な仮定

金融商品の時価の算出方法および算出に用いた主要な仮定は、「金融商品関係2. 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項(注1)時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明」に記載しています。

②翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

市場環境の変化等により主要な仮定が変動し、金融商品の時価が増減する可能性があります。

会計方針の変更

国際財務報告基準(IFRS)を適用している海外連結子会社が初めてIFRS第9号「金融商品」を適用したことにより、「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2018年9月14日)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 2018年9月14日)を2023年度の期首から適用しています。

追加情報

1. 「金融商品の信用損失の測定」(ASU 2016-13)

米国会計基準を適用している海外連結子会社において、米国財務会計基準審議会が公表した「金融商品の信用損失の測定」(ASU 2016-13)を2023年度の期首から適用し、金融商品について、従来の発生損失にかえて予想信用損失という考え方を導入し、当初認識時に全期間の予想信用損失を見積り、引当金を認識しています。なお、貸付金および有価証券については当該予想信用損失を直接控除した金額で表示しています。この結果、2023年度の税金等調整前当期純利益は38,539百万円減少しています。また、2023年度の期首時点の累積的影響額23,725百万円を利益剰余金から減じています。

2. IFRS第17号「保険契約」

経理の状況(連結)

IFRSを適用している海外連結子会社において、IFRS第17号「保険契約」を2023年度の期首から適用し、貨幣の時間価値、保険契約から生じるキャッシュ・フローの金融リスク、および保険契約から生じるキャッシュ・フローの不確実性の影響を反映するよう保険契約準備金を測定しています。

当該会計基準の適用により、その他の包括利益累計額に「在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金」を新設しています。

また、当該会計基準は遡及適用され、2022年度については遡及適用後の数値となっています。この結果、遡及適用を行う前と比べて、2022年度の税金等調整前当期純利益は9,695百万円減少しています。また、2022年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金は38,025百万円減少し、在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金△1,227百万円を計上しています。

3. IFRS第9号「金融商品」

IFRSを適用している海外連結子会社において、IFRS第9号「金融商品」を2023年度の期首から適用し、金融商品の分類および測定方法等を変更しています。これによる2023年度の税金等調整前当期純利益への重要な影響はありません。また、当該会計基準に定める経過的な取扱いにしたがって、2023年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金は458百万円減少、その他有価証券評価差額金は573百万円増加しています。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額および圧縮記帳額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年度 [2023年3月31日現在]	**2023年度** **[2024年3月31日現在]**
減価償却累計額	379,646	**399,800**
圧縮記帳額	13,643	**13,515**

2. 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年度 [2023年3月31日現在]	**2023年度** **[2024年3月31日現在]**
有価証券(株式)	167,073	**188,288**
有価証券(出資金)	25,709	**29,299**

3. 保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸付条件緩和債権の金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年度 [2023年3月31日現在]	**2023年度** **[2024年3月31日現在]**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	8,552	**10,110**
危険債権額	130,647	**279,779**
三月以上延滞債権額	0	**0**
貸付条件緩和債権額	1,388	**1,388**
合計	140,588	**291,278**

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。
三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものです。
貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものです。

4. 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年度 [2023年3月31日現在]	**2023年度** **[2024年3月31日現在]**
担保に供している資産		
預貯金	58,414	**55,268**
買入金銭債権	34,309	**141,234**
有価証券	814,002	**964,436**
貸付金	394,719	**647,798**
担保付債務		
支払備金	202,765	**212,650**
責任準備金	212,797	**381,537**
その他負債(売現先勘定等)	223,899	**220,819**

(注)「追加情報」に記載のとおり、IFRSを適用している海外連結子会社において、IFRS第17号「保険契約」を2023年度の期首から適用しています。当該会計基準は遡及適用され、2022年度については遡及適用後の数値となっています。

5. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券および現先取引により受け入れているコマーシャル・ペーパーのうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものの時価は次のとおりであり、すべて自己保有しています。

(単位：百万円)

2022年度 [2023年3月31日現在]	**2023年度** **[2024年3月31日現在]**
240,629	**432,051**

6. 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

2022年度 [2023年3月31日現在]	**2023年度** **[2024年3月31日現在]**
353,832	**387,645**

7. 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりです。

(単位：百万円)

2022年度 [2023年3月31日現在]	**2023年度** **[2024年3月31日現在]**
417,075	**406,842**

8. 当社は以下の子会社の債務を保証しています。

(単位：百万円)

	2022年度 [2023年3月31日現在]	**2023年度** **[2024年3月31日現在]**
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	8,098	**11,378**

経理の状況(連結)

(連結損益計算書関係)

1. 事業費の主な内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年度 [2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで]	**2023年度** **[2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで]**
代理店手数料等	595,464	**628,444**
給与	300,946	**329,249**

(注) 1. 事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計です。
2. 「追加情報」に記載のとおり、IFRSを適用している海外連結子会社において、IFRS第17号「保険契約」を2023年度の期首から適用しています。当該会計基準は遡及適用され、2022年度については遡及適用後の数値となっています。

2. その他特別利益の内訳は、2022年度においては主に関係会社株式売却益18,145百万円であり、2023年度においては主に関係会社株式売却益1,506百万円です。

3. 減損損失について次のとおり計上しています。

2022年度[2022年4月1日から2023年3月31日まで]

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失			
			土地	建物	その他	合計
事業用不動産等 (その他事業 (介護事業))	土地および建物等	東京都世田谷区に保有する建物など3物件	160	77	36	275
賃貸用不動産	土地および建物	北海道帯広市に保有する建物	20	116	−	136
遊休不動産および売却予定不動産	土地および建物	栃木県河内郡に保有する建物など5物件	2,044	1,031	−	3,076
合計			2,225	1,225	36	3,487

保険事業等の用に供している事業用不動産等については連結会社毎に1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等ならびにその他事業(介護事業)の用に供している事業用不動産等については主たる用途に基づき個別の物件毎にグルーピングしています。

その他事業(介護事業)の用に供している事業用不動産等において、将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。当該資産の回収可能価額は主に正味売却価額としています。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等です。

賃貸用不動産において、不動産価格の下落に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.7%で割り引いて算定しています。

遊休不動産および売却予定不動産において、主に売却方針の決定に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。当該資産の回収可能価額は正味売却価額としています。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額です。

2023年度[2023年4月1日から2024年3月31日まで]

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失			
			土地	建物	その他	合計
事業用不動産等 (その他事業 (介護事業))	土地および建物等	東京都世田谷区に保有する建物など5物件	142	53	26	223
賃貸用不動産	土地および建物	福島県会津若松市に保有する建物など2物件	38	2,316	−	2,355
遊休不動産および売却予定不動産	土地および建物	長野県茅野市に保有する建物など2物件	15	480	−	495
合計			197	2,850	26	3,073

保険事業等の用に供している事業用不動産等については原則として連結会社毎に1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等ならびにその他事業(介護事業)の用に供している事業用不動産等については主た

る用途に基づき個別の物件毎にグルーピングしています。

その他事業(介護事業)の用に供している事業用不動産等において、将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。当該資産の回収可能価額は主に正味売却価額としています。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等です。

賃貸用不動産において、将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。当該資産の回収可能価額は正味売却価額としています。正味売却価額は主に不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額です。

遊休不動産および売却予定不動産において、主に売却方針の決定に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。当該資産の回収可能価額は正味売却価額としています。正味売却価額は主に不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額です。

4. その他特別損失の内訳は、2023年度においては主に関係会社株式評価損3,079百万円です。

経理の状況(連結)

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	2022年度 [2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで]	**2023年度** **[2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで]**
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△804,817	**1,500,106**
組替調整額	△76,836	**△171,420**
税効果調整前	△881,654	**1,328,685**
税効果額	112,659	**△338,344**
その他有価証券評価差額金	△768,995	**990,341**
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△2,117	**△2,143**
組替調整額	△161	**△12**
資産の取得原価調整額	–	**1,602**
税効果調整前	△2,279	**△553**
税効果額	635	**154**
繰延ヘッジ損益	△1,643	**△398**
為替換算調整勘定		
当期発生額	440,393	**226,253**
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△399	**16,830**
組替調整額	499	**1,767**
税効果調整前	100	**18,598**
税効果額	△28	**△5,139**
退職給付に係る調整額	72	**13,459**
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金		
当期発生額	3,175	**△2,468**
組替調整額	–	**–**
税効果調整前	3,175	**△2,468**
税効果額	△983	**644**
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	2,191	**△1,823**
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△6,238	**4,711**
組替調整額	△709	**△507**
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,947	**4,204**
その他の包括利益合計	△334,927	**1,232,035**

(注)「追加情報」に記載のとおり、IFRSを適用している海外連結子会社において、IFRS第17号「保険契約」を2023年度の期首から適用しています。当該会計基準は遡及適用され、2022年度については遡及適用後の数値となっています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

2022年度[2022年4月1日から2023年3月31日まで]

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,549,692	−	−	1,549,692
合計	1,549,692	−	−	1,549,692

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月18日取締役会	普通株式	26,422	17.05	2022年3月31日	2022年6月23日
2022年11月16日取締役会	普通株式	132,901	85.76	−	2022年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

2023年度[2023年4月1日から2024年3月31日まで]

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,549,692	−	−	1,549,692
合計	1,549,692	−	−	1,549,692

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月15日取締役会	普通株式	161,539	104.24	−	2023年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月16日取締役会	普通株式	163,213	利益剰余金	105.32	2024年3月31日	2024年6月24日

経理の状況(連結)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	2022年度 [2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで]	**2023年度** **[2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで]**
現金及び預貯金	647,067	**655,040**
買入金銭債権	1,863,824	**2,326,324**
有価証券	10,034,968	**12,103,991**
預入期間が3か月を超える定期預金等	△74,068	**△99,972**
現金同等物以外の買入金銭債権等	△1,863,224	**△2,325,710**
現金同等物以外の有価証券等	△9,818,950	**△11,803,970**
現金及び現金同等物	789,616	**855,704**

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでいます。

リース取引関係

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	2022年度 [2023年3月31日現在]	**2023年度** **[2024年3月31日現在]**
(借手側)		
1年内	7,692	**8,275**
1年超	22,826	**16,085**
合計	30,518	**24,361**
(貸手側)		
1年内	2,032	**2,368**
1年超	10,053	**10,775**
合計	12,086	**13,144**

税効果会計関係

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	2022年度 [2023年3月31日現在]	**2023年度** **[2024年3月31日現在]**
繰延税金資産		
責任準備金等	357,982	**364,219**
支払備金	86,740	**94,735**
退職給付に係る負債	68,407	**63,233**
その他有価証券評価差額金	100,189	**61,873**
有価証券評価損	23,178	**40,023**
価格変動準備金	30,132	**31,852**
税務上の繰越欠損金(注)	19,709	**18,118**
その他	108,972	**146,021**
繰延税金資産小計	795,313	**820,077**
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△7,308	**△7,702**
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△107,225	**△102,889**
評価性引当額小計	△114,533	**△110,591**
繰延税金資産合計	680,779	**709,485**
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△544,964	**△872,759**
連結子会社時価評価差額金	△117,335	**△112,421**
その他	△123,930	**△141,976**
繰延税金負債合計	△786,230	**△1,127,157**
繰延税金資産(負債)の純額	△105,450	**△417,672**

(注) 税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額

2022年度[2023年3月31日現在]

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	927	174	55	84	154	18,313	19,709
評価性引当額	△897	△174	△55	△84	△111	△5,984	△7,308
繰延税金資産	29	–	–	–	42	12,329	12,401

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

2023年度[2024年3月31日現在]

(単位：百万円)

	1年以内	**1年超2年以内**	**2年超3年以内**	**3年超4年以内**	**4年超5年以内**	**5年超**	**合計**
税務上の繰越欠損金(※)	**174**	**55**	**84**	**111**	**2,413**	**15,279**	**18,118**
評価性引当額	**△105**	**△55**	**△84**	**△111**	**△2,413**	**△4,932**	**△7,702**
繰延税金資産	**69**	**–**	**–**	**–**	**–**	**10,346**	**10,415**

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

経理の状況(連結)

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	2022年度 [2023年3月31日現在]	**2023年度** **[2024年3月31日現在]**
国内の法定実効税率	27.9	**27.9**
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	**△12.7**
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	**1.3**
連結子会社等に適用される税率の影響	△4.9	**△3.7**
持分法適用会社損益の影響	6.4	**△0.3**
評価性引当額の増減	0.3	**△0.5**
のれん及び負ののれんの償却	4.9	**3.1**
その他	△3.1	**2.3**
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5	**17.2**

3. 法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理

当社および一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)にしたがって、法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示を行っています。

4.「追加情報」に記載のとおり、IFRSを適用している海外連結子会社において、IFRS第17号「保険契約」を2023年度の期首から適用しています。当該会計基準は遡及適用され、2022年度については遡及適用後の数値となっています。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型および確定拠出型の退職給付制度を有しています。

当社は、退職給付制度として、ほぼ全従業員を対象とした非拠出型の給付建退職一時金制度を有しています。企業年金については、確定給付型の制度として企業年金基金制度を有しており、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を有しています。退職一時金制度における支払額および企業年金基金制度の年金給付額は、主にポイント制に基づいて決定しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	2022年度 [2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで]	**2023年度** **[2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで]**
退職給付債務の期首残高	498,263	**472,375**
勤務費用	15,519	**13,989**
利息費用	4,691	**7,198**
数理計算上の差異の発生額	△26,155	**△39,563**
退職給付の支払額	△22,687	**△21,609**
過去勤務費用の発生額	0	**–**
その他	2,743	**2,102**
退職給付債務の期末残高	472,375	**434,493**

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	2022年度 [2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで]	**2023年度** **[2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで]**
年金資産の期首残高	258,248	**235,057**
期待運用収益	2,052	**2,957**
数理計算上の差異の発生額	△26,477	**△22,757**
事業主からの拠出額	9,867	**9,641**
退職給付の支払額	△9,186	**△9,413**
その他	552	**1,151**
年金資産の期末残高	235,057	**216,637**

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	2022年度 [2023年3月31日現在]	**2023年度** **[2024年3月31日現在]**
積立型制度の退職給付債務	266,816	**250,729**
年金資産	△235,057	**△216,637**
	31,759	**34,091**
非積立型制度の退職給付債務	205,558	**183,763**
アセット・シーリングによる調整額	153	**147**
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	237,471	**218,003**
退職給付に係る負債	238,853	**219,634**
退職給付に係る資産	△1,382	**△1,631**
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	237,471	**218,003**

(注)「アセット・シーリングによる調整額」は、「従業員給付」(IAS第19号)を適用している海外連結子会社において、退職給付に係る資産の計上額が一部制限されていることによる調整額です。

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	2022年度 [2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで]	**2023年度** **[2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで]**
勤務費用	15,519	**13,989**
利息費用	4,691	**7,198**
期待運用収益	△2,052	**△2,957**
数理計算上の差異の費用処理額	1,779	**3,048**
過去勤務費用の費用処理額	△1,279	**△1,280**
その他	31	**△21**
確定給付制度に係る退職給付費用	18,690	**19,977**

経理の状況(連結)

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年度 [2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで]	**2023年度** **[2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで]**
過去勤務費用	△1,280	**△1,280**
数理計算上の差異	1,415	**19,893**
その他	△34	**△14**
合計	100	**18,598**

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年度 [2023年3月31日現在]	**2023年度** **[2024年3月31日現在]**
未認識過去勤務費用	△12,805	**△11,524**
未認識数理計算上の差異	33,952	**14,073**
合計	21,146	**2,548**

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

(単位：%)

	2022年度 [2023年3月31日現在]	**2023年度** **[2024年3月31日現在]**
債券	90	**87**
現金及び預貯金	0	**0**
生保一般勘定	3	**4**
その他	6	**8**
合計	100	**100**

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりです。

(単位：%)

	2022年度 [2023年3月31日現在]	**2023年度** **[2024年3月31日現在]**
割引率	0.7～1.5	**0.9～1.9**
長期期待運用収益率	0.7	**1.1**

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は次のとおりです。

(単位：百万円)

2022年度 [2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで]	**2023年度** **[2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで]**
11,998	**14,132**

セグメント情報等

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社は、東京海上グループの事業の中核を担う損害保険会社として、当社を取り巻く事業環境を踏まえた経営計画を策定し、事業活動を展開しています。当社は、親会社である東京海上ホールディングス株式会社の経営計画を基礎として、「国内損害保険事業」、「海外保険事業」および「金融・その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

「国内損害保険事業」は、日本国内の損害保険引受業務および資産運用業務等を行っています。「海外保険事業」は、海外の保険引受業務および資産運用業務等を行っています。「金融・その他事業」は、介護事業を中心に事業を行っています。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値です。

セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいています。

「追加情報」に記載のとおり、IFRSを適用している海外連結子会社において、IFRS第17号「保険契約」を2023年度の期首から適用しています。当該会計基準は遡及適用され、2022年度については遡及適用後の数値となっています。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2022年度[2022年4月1日から2023年3月31日まで]

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	国内損害保険事業	海外保険事業	金融・その他事業	計		
経常収益						
外部顧客からの経常収益	2,851,865	2,920,653	9,003	5,781,522	△96,516	5,685,005
セグメント間の内部経常収益	5,497	2,688	39	8,226	△8,226	−
計	2,857,363	2,923,341	9,043	5,789,748	△104,742	5,685,005
セグメント利益又は損失(△)	285,306	148,591	△113	433,784	−	433,784
セグメント資産	7,166,150	11,352,255	16,519	18,534,926	△216,848	18,318,077
その他の項目						
減価償却費	31,377	73,192	302	104,872	−	104,872
のれん償却額	−	81,766	−	81,766	−	81,766
負ののれん償却額	−	917	−	917	−	917
利息及び配当金収入	173,399	383,623	0	557,023	△5,236	551,786
支払利息	2,137	15,626	−	17,764	△5,236	12,527
持分法投資損失(△)	−	△104,887	−	△104,887	−	△104,887
持分法適用会社への投資額	−	110,518	−	110,518	−	110,518
有形固定資産および無形固定資産の増加額	85,299	47,038	433	132,771	−	132,771

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) 外部顧客からの経常収益の調整額△96,516百万円のうち主なものは、国内損害保険事業セグメントに係る経常収益のうち責任準備金等戻入額92,017百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金等繰入額に含めたことによる振替額です。

(2) セグメント資産の調整額△216,848百万円は、セグメント間取引の消去額等です。

(3) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額です。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

経理の状況(連結)

2023年度[2023年4月1日から2024年3月31日まで]

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	国内損害保険事業	海外保険事業	金融・その他事業	計		
経常収益						
外部顧客からの経常収益	3,082,171	3,648,630	9,257	6,740,060	△184,785	6,555,274
セグメント間の内部経常収益	9,675	2,969	49	12,693	△12,693	–
計	3,091,846	3,651,600	9,307	6,752,754	△197,479	6,555,274
セグメント利益	330,309	452,148	364	782,822	–	782,822
セグメント資産	8,523,212	13,324,831	16,827	21,864,871	△328,092	21,536,779
その他の項目						
減価償却費	37,294	79,932	306	117,532	–	117,532
のれん償却額	–	85,074	–	85,074	–	85,074
負ののれん償却額	–	917	–	917	–	917
利息及び配当金収入	201,033	587,074	0	788,108	△9,365	778,743
支払利息	2,417	32,350	–	34,768	△9,365	25,402
持分法投資利益	–	9,241	–	9,241	–	9,241
持分法適用会社への投資額	–	129,485	–	129,485	–	129,485
有形固定資産および無形固定資産の増加額	77,331	56,360	143	133,834	–	133,834

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。
(1) 外部顧客からの経常収益の調整額△184,785百万円のうち主なものは、国内損害保険事業セグメントに係る経常収益のうち責任準備金等戻入額167,090百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金等繰入額に含めたことによる振替額です。
(2) セグメント資産の調整額△328,092百万円は、セグメント間取引の消去額等です。
(3) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

[関連情報]

2022年度[2022年4月1日から2023年3月31日まで]

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益	4,924,238	793,173	9,003	5,726,414	△41,409	5,685,005

(注) 調整額のうち主なものは、連結損益計算書における支払備金繰入額・戻入額の振替額です。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	その他	計	調整額	合計
2,629,294	2,031,568	1,122,260	5,783,124	△98,118	5,685,005

(注) 1. 顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。
2. 調整額のうち主なものは、連結損益計算書における責任準備金等繰入額・戻入額の振替額です。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
219,950	115,595	37,585	373,131

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

2023年度[2023年4月1日から2024年3月31日まで]

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益	5,646,313	1,043,981	9,257	6,699,553	△144,278	6,555,274

(注) 調整額のうち主なものは、連結損益計算書における責任準備金等繰入額・戻入額の振替額です。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	その他	計	調整額	合計
2,831,527	2,497,172	1,453,098	6,781,798	△226,524	6,555,274

(注) 1. 顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。
2. 調整額のうち主なものは、連結損益計算書における責任準備金等繰入額・戻入額の振替額です。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
218,008	116,176	39,661	373,846

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

2022年度[2022年4月1日から2023年3月31日まで]

(単位：百万円)

	国内損害保険事業	海外保険事業	金融・その他事業	合計
減損損失	3,212	0	274	3,487

2023年度[2023年4月1日から2024年3月31日まで]

(単位：百万円)

	国内損害保険事業	海外保険事業	金融・その他事業	合計
減損損失	650	2,218	204	3,073

[報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報]

2022年度[2022年4月1日から2023年3月31日まで]

1. のれん

(単位：百万円)

	国内損害保険事業	海外保険事業	金融・その他事業	合計
当期償却額	−	81,766	−	81,766
当期末残高	−	429,176	−	429,176

2. 負ののれん

(単位：百万円)

	国内損害保険事業	海外保険事業	金融・その他事業	合計
当期償却額	−	917	−	917
当期末残高	−	3,669	−	3,669

経理の状況(連結)

2023年度[2023年4月1日から2024年3月31日まで]

1. のれん

(単位：百万円)

	国内損害保険事業	海外保険事業	金融・その他事業	合計
当期償却額	−	85,074	−	85,074
当期末残高	−	372,624	−	372,624

2. 負ののれん

(単位：百万円)

	国内損害保険事業	海外保険事業	金融・その他事業	合計
当期償却額	−	917	−	917
当期末残高	−	2,752	−	2,752

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

2022年度[2022年4月1日から2023年3月31日まで]

記載すべき重要なものはありません。

2023年度[2023年4月1日から2024年3月31日まで]

(単位：百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	國廣　正	−	−	当社社外取締役	−	法律相談等	弁護士報酬の支払	43	−	−

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引条件を勘案し、合理的に決定しています。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東京海上ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものはありません。

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、保険事業を中核としており、保険料として収受した資金等の運用を行っています。そのため、資産・負債総合管理(ALM：Asset Liability Management)を軸として、保険商品の特性を踏まえた適切なリスクコントロールのもとで、長期・安定的な収益確保および効率的な流動性管理を目指した取り組みを行っています。

お客様に保険金をお支払いする商品の運用については、保険商品の持つ負債特性や、将来の保険金を確実にお支払いするための収益性・流動性などを踏まえた、中長期的に目指すポートフォリオを軸とした運用を行っています。具体的には、金利スワップ取引等も活用して保険負債が抱える金利リスクを適切にコントロールしつつ、高格付債券を中心とした一定の信用リスクをとる運用を行っています。また、外国証券やオルタナティブ投資等幅広い商品も活用し、国内外でのリスク分散と運用手法の多様化を図ることで、中長期的な収益確保を目指しています。保有する資産については、リスクの軽減等を目的として、為替予約取引等のデリバティブ取引も活用しています。

満期返戻金という形でお客様にお支払いする商品の運用については、厳格なALM運用により金利リスクを円金利資産で適切にコントロールし、安定的な剰余の価値(運用資産価値－保険負債価値)の拡大を目指しています。

その他の運用については、運用収益を安定的に拡大し、財務基盤の健全性確保を図りつつ、総合的に当社の企業価値の向上に資することを目指しており、政策保有株式については、引き続き削減に努めています。

こうした取り組みによって、運用収益を安定的に拡大させ、中長期的な純資産価値の拡大および財務基盤の健全性の維持につなげることを目指しています。

なお、他の連結子会社においても、ALMを軸とした運用を行っています。

資金調達については、主として事業投資資金の確保を目的として、社債の発行や借入れ等を行っています。資金調達が必要な場合には、グループ全体の資金収支を勘案し、調達額や調達手段等を決定しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループは、株式や債券等の有価証券・貸付金・デリバティブ取引等の金融商品を保有しています。これらは株価・為替・金利等の変動により価値や収益が減少して損失を被る市場リスク、信用供与先の財務状況の悪化または信用力の変化等により価値が減少ないし消失して損失を被る信用リスクを内包しています。また、これらは市場の混乱等により取引が出来なくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることで損失を被る市場流動性リスク等も内包しています。

有価証券投資に係る為替変動リスクの一部は、為替予約取引や通貨スワップ取引等を利用してヘッジしています。これらの取引には、一部ヘッジ会計を適用しています。

店頭デリバティブ取引の信用リスクには、取引の相手先が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被るリスクも含まれています。このような信用リスクを軽減するために、取引先が取引を頻繁に行う金融機関等である場合には、一括精算ネッティング契約を締結する、デリバティブ取引の時価相当額の担保授受を行う等の運営も行っています。また、長期の保険負債が内包する金利リスクをヘッジするために金利スワップ取引等を利用しており、これらの取引には、一部ヘッジ会計を適用しています。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (8) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①市場リスク・信用リスク等の管理

当社では、取締役会にて制定した「資産運用リスク管理方針」に基づき、取引部門から独立したリスク管理部門が、定量・定性の両面から金融商品に係る市場リスク、信用リスク等の管理を実施しています。

当該方針に従い、資産運用計画における運用管理区分毎に、投資可能商品、上限リスク量等の各種リミット、リミット超過時対応等を明文化した「運用ガイドライン」を制定しています。バリュー・アット・リスク(VaR)の考え方を用いて資産運用リスク量を計測し、リスク・リターンの状況および「運用ガイドライン」の遵守状況を定期的に担当役員へ報告しています。

信用リスクについては、大口与信先へのリスク集積を回避するために「総与信額管理規程」を制定した上で、社内格付制度等をもとに与信状況を定期的にモニタリングし、適切な管理を実施しています。

また、個別投融資案件への牽制を目的に、個別投融資案件の審査および投融資後のモニタリングを「審査規程」等に従って実施しています。

これらのリスク管理業務については、重要性に応じて取締役会に報告しています。

なお、他の連結子会社においても、上記リスクを踏まえた管理体制を構築しています。

②資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループでは、会社毎およびグループ全体で資金管理を行う中で、資金の支払期日を管理し、併せて多様な資金調達手段を確保することで、資金調達に係る流動性リスクの管理を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

経理の状況(連結)

2. 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等および組合出資金等は、次表には含めていません((注3)参照)。

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

なお、(追加情報)に記載のとおり、IFRSを適用している海外連結子会社において、IFRS第17号「保険契約」を2023年度の期首から適用しています。当該会計基準は遡及適用され、2022年度については遡及適用後の数値となっています。また一部の有価証券については、当該遡及適用の影響を踏まえてIFRS第9号「金融商品」による分類に基づいた保有目的に見直しています。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

2022年度[2023年3月31日現在]

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	–	1,592,732	271,091	1,863,824
有価証券				
売買目的有価証券	541,675	616,031	10,347	1,168,054
その他有価証券	3,947,533	4,176,393	151,727	8,275,654
貸付金	–	–	20,274	20,274
デリバティブ取引	6,491	75,157	6,472	88,122
資産計	4,495,701	6,460,314	459,913	11,415,929
デリバティブ取引	200	90,114	9,367	99,682
負債計	200	90,114	9,367	99,682

2023年度[2024年3月31日現在]

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	–	2,070,173	256,151	2,326,324
有価証券				
売買目的有価証券	639,324	760,367	14,585	1,414,278
その他有価証券	4,977,323	4,925,537	170,368	10,073,229
貸付金	–	–	8,603	8,603
デリバティブ取引	28,327	77,131	22,491	127,950
資産計	5,644,975	7,833,210	472,200	13,950,386
デリバティブ取引	89	147,336	1,350	148,775
負債計	89	147,336	1,350	148,775

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

現金及び預貯金、買現先勘定は、主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しています。

2022年度[2023年3月31日現在]

(単位：百万円)

区分	時価				連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券						
満期保有目的の債券	132,083	61,458	−	193,541	185,507	8,034
貸付金*	−	−	2,417,805	2,417,805	2,441,345	△23,540
資産計	132,083	61,458	2,417,805	2,611,347	2,626,852	△15,505
社債	−	210,939	−	210,939	222,811	△11,871
負債計	−	210,939	−	210,939	222,811	△11,871

* 連結貸借対照表計上額については、貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を1,958百万円控除しています。

2023年度[2024年3月31日現在]

(単位：百万円)

区分	時価				連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券						
満期保有目的の債券	**118,934**	**36,286**	**−**	**155,220**	**151,359**	**3,860**
貸付金*	**−**	**−**	**2,772,705**	**2,772,705**	**2,797,291**	**△24,585**
資産計	**118,934**	**36,286**	**2,772,705**	**2,927,926**	**2,948,651**	**△20,725**
社債	**−**	**219,168**	**−**	**219,168**	**224,404**	**△5,236**
負債計	**−**	**219,168**	**−**	**219,168**	**224,404**	**△5,236**

* 連結貸借対照表計上額については、貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を2,089百万円控除しています。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

買入金銭債権

割引現在価値法、マトリックス・プライシング等のモデルで算定された価格を時価としています。これらの評価技法には、イールドカーブ、期限前償還率、類似銘柄の取引実勢値等のインプットを使用しています。

また、これらの時価の算定にあたり観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の時価に分類しています。

有価証券

活発な市場における相場価格を入手できるものはレベル1の時価に分類しています。公表された相場価格を入手できたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しています。

相場価格が入手できない場合には、割引現在価値法、マトリックス・プライシング等のモデルで算定された価格を時価としています。これらの評価技法には、イールドカーブ、クレジットスプレッド、類似銘柄の取引実勢値等のインプットを使用しています。

また、これらの時価の算定にあたり観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の時価に分類しています。

なお、市場における相場価額が入手できない投資信託のうち主なものは、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため基準価額等を時価とし、レベル2の時価に分類しています。

貸付金

変動金利貸付については、市場金利の変動が短期間で将来キャッシュ・フローに反映されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、貸付先の信用状況が実行後大きく変わっていない限り、当該帳簿価額を時価とし、レベル3の時価に分類しています。

固定金利貸付については、割引現在価値法等のモデルで算定された価格を時価としています。これらの評価技法には、イールドカーブ、クレジットスプレッド等のインプットを使用しており、レベル3の時価に分類しています。

経理の状況(連結)

破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額が時価と近似しているため当該価額を時価とし、レベル3の時価に分類しています。

社債

公表された相場価格等を時価とし、レベル2の時価に分類しています。

デリバティブ取引

取引所取引については、取引所等における最終の価格をもって時価としています。店頭取引については、ブラック・ショールズ・モデル、割引現在価値法等のモデルで算定された価格を時価としています。これらの評価技法には、スワップレート、フォワードレート、ボラティリティ、ベーススワップスプレッド等のインプットを使用しています。

また、これらの時価の算定にあたり取引所等における最終の価格を使用している場合はレベル1の時価に、観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の時価に分類しています。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

2022年度[2023年3月31日現在]

(単位：百万円)

区分	期首残高	レベル3の時価への振替*1、*2	レベル3の時価からの振替*1、*3	当期の損益に計上*4	その他の包括利益に計上*5	購入、売却、発行および決済の純額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち期末において保有する金融資産および金融負債の評価損益*4
買入金銭債権	196,733	14,139	△11,431	△13,248	17,933	66,965	271,091	−
有価証券								
売買目的有価証券	7,915	690	−	2,025	1,081	△1,365	10,347	1,078
その他有価証券*6	134,508	1,484	△2,387	8,398	16,820	△7,097	151,727	−
貸付金	72,145	−	−	△5,685	11,089	△57,276	20,274	△1,678
デリバティブ取引*7	16,132	−	−	△14,775	2,575	△6,826	△2,894	△14,737

*1 レベル間の振替は期首時点で認識することとしています。
*2 レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定に係るインプットが観察できなくなったことによるものです。
*3 レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、時価の算定に係るインプットが観察可能となったことによるものです。
*4 連結損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれています。
*5 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」および「為替換算調整勘定」に含まれています。
*6 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日)の適用により、期首より投資信託を含めています。
*7 その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務および利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務または損失となる項目については、△で表示しています。

2023年度[2024年3月31日現在]

(単位：百万円)

区分	期首残高	レベル3の時価への振替*1、*2	レベル3の時価からの振替*1、*3	当期の損益に計上*4	その他の包括利益に計上*5	購入、売却、発行および決済の純額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち期末において保有する金融資産および金融負債の評価損益*4
買入金銭債権	271,091	1,110	△52,765	△11,911	17,748	30,877	256,151	−
有価証券								
売買目的有価証券	10,935	1,210	△90	1,379	976	174	14,585	1,879
その他有価証券	151,139	9,118	△2,069	9,524	11,669	△9,013	170,368	−
貸付金	20,274	−	−	△369	1,394	△12,696	8,603	△118
デリバティブ取引*6	△2,894	−	7,750	12,416	381	3,487	21,141	6,936

*1 レベル間の振替は期首時点で認識することとしています。
*2 レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定に係るインプットが観察できなくなったことによるものです。
*3 レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、時価の算定に係るインプットが観察可能となったことによるものです。
*4 連結損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれています。
*5 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」および「為替換算調整勘定」に含まれています。
*6 その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務および利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務または損失となる項目については、△で表示しています。
*7 「追加情報」に記載のとおり、IFRSを適用している海外連結子会社において、IFRS第9号「金融商品」を2023年度の期首から適用したことにより、期首残高を当該会計基準に基づいて変更しています。

(2) 時価の評価プロセスの説明

当社グループは、取引部門から独立した部門において時価の算定に関する方針および手続を定めています。算定された時価およびレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性を検証しています。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いています。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しています。

(注3)　市場価格のない株式等および組合出資金等の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年度 [2023年3月31日現在]	**2023年度 [2024年3月31日現在]**
市場価格のない株式等*1	223,922	**253,549**
組合出資金等*2	178,218	**211,575**
合計	402,141	**465,124**

*1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号　2020年3月31日)第5項に従い、時価開示の対象としていません。
*2 組合出資金等は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日)第24-16項に従い、時価開示の対象としていません。

経理の状況(連結)

(注4)　金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2022年度[2023年3月31日現在]

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	117,966	12,746	−	−
買入金銭債権	27,201	39,067	541,623	1,495,287
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	10,000	85,000	3,000	26,500
外国証券	13,268	17,235	16,580	13,340
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	32,845	106,323	365,340	467,350
地方債	12,643	35,870	3,782	6,190
社債	30,501	262,437	180,495	13,389
外国証券	169,733	740,095	799,452	2,462,949
貸付金*	688,543	1,260,786	277,462	249,712
合計	1,102,703	2,559,562	2,187,737	4,734,719

* 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない30百万円、期間の定めのないもの8,789百万円は含めていません。

2023年度[2024年3月31日現在]

(単位：百万円)

	1年以内	**1年超5年以内**	**5年超10年以内**	**10年超**
預貯金	**119,560**	**13,585**	**−**	**−**
買入金銭債権	**5,228**	**69,120**	**552,920**	**1,921,252**
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	**48,000**	**37,000**	**15,500**	**14,000**
外国証券	**18,539**	**13,389**	**3,807**	**826**
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	**36,423**	**143,800**	**328,950**	**398,050**
地方債	**16,815**	**21,555**	**852**	**6,190**
社債	**63,425**	**250,871**	**163,929**	**10,032**
外国証券	**192,410**	**835,820**	**827,589**	**2,362,231**
貸付金*	**977,757**	**1,296,785**	**235,512**	**378,085**
合計	**1,478,160**	**2,681,928**	**2,129,062**	**5,090,668**

* 貸付金のうち、期間の定めのないもの9,622百万円は含めていません。

(注5)　社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

2022年度[2023年3月31日現在]

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	–	–	–	–	–	223,222
長期借入金	–	39,810	78,293	–	63,032	3,622
リース債務	12,461	11,223	9,199	7,385	6,055	24,201
合計	12,461	51,033	87,492	7,385	69,088	251,046

2023年度[2024年3月31日現在]

(単位：百万円)

	1年以内	**1年超 2年以内**	**2年超 3年以内**	**3年超 4年以内**	**4年超 5年以内**	**5年超**
社債	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**224,820**
長期借入金	**42,549**	**48,222**	**–**	**67,369**	**808**	**28,556**
リース債務	**12,892**	**11,027**	**9,336**	**8,029**	**7,243**	**21,585**
合計	**55,441**	**59,250**	**9,336**	**75,398**	**8,051**	**274,962**

経理の状況(連結)

有価証券関係

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2022年度[2023年3月31日現在]	2023年度[2024年3月31日現在]
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△82,360	△46,242

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類		2022年度[2023年3月31日現在]			2023年度[2024年3月31日現在]		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	124,691	132,071	7,380	114,594	118,934	4,339
	外国証券	37,038	38,110	1,071	6,215	6,280	65
	小計	161,730	170,182	8,451	120,810	125,215	4,404
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	–	–	–	–	–	–
	外国証券	23,777	23,359	△417	30,549	30,005	△544
	小計	23,777	23,359	△417	30,549	30,005	△544
合計		185,507	193,541	8,034	151,359	155,220	3,860

3. その他有価証券

(単位：百万円)

種類		2022年度[2023年3月31日現在]			2023年度[2024年3月31日現在]		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	787,218	740,164	47,054	552,662	527,965	24,697
	株式	2,351,232	387,678	1,963,554	3,486,175	369,941	3,116,233
	外国証券	1,344,886	1,238,655	106,231	2,407,003	2,153,748	253,254
	その他(注)2	250,844	218,957	31,887	668,371	625,408	42,962
	小計	4,734,182	2,585,455	2,148,726	7,114,212	3,677,063	3,437,148
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	767,211	798,471	△31,259	879,071	927,233	△48,161
	株式	18,487	22,031	△3,543	9,727	11,561	△1,833
	外国証券	2,995,651	3,371,632	△375,981	2,730,982	3,028,668	△297,686
	その他(注)3	1,610,727	1,784,693	△173,966	1,651,240	1,784,442	△133,202
	小計	5,392,078	5,976,829	△584,750	5,271,021	5,751,905	△480,883
合計		10,126,261	8,562,284	1,563,976	12,385,234	9,428,969	2,956,265

(注) 1. 市場価格のない株式等および組合出資金等は、上表に含めていません。
2. 2022年度の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額248,258百万円、取得原価217,562百万円、差額30,695百万円)を含めています。
2023年度の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額661,769百万円、取得原価620,153百万円、差額41,616百万円)を含めています。
3. 2022年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額2,870百万円、取得原価2,875百万円、差額△4百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額1,599,477百万円、取得原価1,772,894百万円、差額△173,416百万円)を含めています。
2023年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額10,603百万円、取得原価10,604百万円、差額△1百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額1,639,631百万円、取得原価1,772,822百万円、差額△133,190百万円)を含めています。

4. 売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2022年度 [2022年4月1日から2023年3月31日まで]			**2023年度 [2023年4月1日から2024年3月31日まで]**		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	**売却額**	**売却益の合計額**	**売却損の合計額**
公社債	254,939	5,292	6,887	**285,977**	**10,535**	**13,042**
株式	129,871	104,000	418	**218,732**	**190,454**	**123**
外国証券	536,427	9,845	20,155	**640,140**	**11,415**	**17,361**
その他	153,936	482	3,333	**257,171**	**866**	**2,898**
合計	1,075,175	119,621	30,795	**1,402,021**	**213,271**	**33,424**

(注) 2022年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(売却額3,599百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(売却額150,337百万円、売却益482百万円、売却損3,333百万円)を含めています。
2023年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(売却額4,002百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(売却額253,169百万円、売却益866百万円、売却損2,898百万円)を含めています。

6. 減損処理を行った有価証券

2022年度において、その他有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。)について13,188百万円(うち、株式280百万円、外国証券5,213百万円、その他7,694百万円)、その他有価証券で市場価格のない株式等および組合出資金等について500百万円(うち、株式26百万円、外国証券474百万円)減損処理を行っています。

2023年度において、その他有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。)について8,035百万円(うち、株式241百万円、外国証券4,190百万円、その他3,603百万円)、その他有価証券で市場価格のない株式等および組合出資金等について3,857百万円(うち、株式1,726百万円、外国証券2,131百万円)減損処理を行っています。

なお、有価証券の減損については、原則として、連結会計年度末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としています。

7. 「追加情報」に記載のとおり、IFRSを適用している海外連結子会社において、IFRS第17号「保険契約」を2023年度の期首から適用しています。当該会計基準は遡及適用され、その影響を踏まえて一部の有価証券の保有目的を、IFRS第9号「金融商品」による有価証券の分類に基づいた保有目的に見直しています。2022年度については遡及適用後の数値となっています。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

連結会計年度の損益に含まれた評価差額については、2022年度、2023年度のいずれにおいても該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

該当事項はありません。

経理の状況(連結)

デリバティブ取引関係

各表における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度[2023年3月31日現在]				2023年度[2024年3月31日現在]			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	通貨先物取引								
	売建	2,511	–	–	–	3,075	–	–	–
	買建	1,112	–	–	–	–	–	–	–
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建	754,773	–	1,755	1,755	918,907	–	△16,738	△16,738
	買建	43,347	–	14	14	44,892	–	396	396
	通貨スワップ取引								
	受取円貨支払外貨	12,435	–	△2,557	△2,557	–	–	–	–
	受取外貨支払外貨	52,226	52,226	2,025	2,025	63,143	63,143	9,690	9,690
合計		–	–	1,237	1,237	–	–	△6,650	△6,650

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度[2023年3月31日現在]				2023年度[2024年3月31日現在]			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引								
	売建	8,390	–	–	–	3,326	–	–	–
	買建	748	–	–	–	–	–	–	–
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定支払変動	874,210	833,166	△20,751	△20,751	1,023,858	985,694	△42,017	△42,017
	受取変動支払固定	825,853	793,625	21,159	21,159	761,553	712,310	42,258	42,258
	受取変動支払変動	4,398	4,398	△75	△75	4,110	4,110	△56	△56
	受取固定支払固定	237	237	5	5	133	133	1	1
合計		–	–	337	337	–	–	186	186

(3) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度[2023年3月31日現在] 契約額等	うち1年超	時価	評価損益	2023年度[2024年3月31日現在] 契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引								
	売建	5,127	−	△175	△175	2,788	−	△44	△44
	買建	663	−	−	−	482	−	16	16
市場取引以外の取引	株価指数オプション取引								
	売建	209,309	−			226,171	−		
		(15,518)	(−)	6,974	8,543	(11,829)	(−)	20,964	△9,134
	買建	282,417	−			304,887	−		
		(28,207)	(−)	13,043	△15,164	(26,501)	(−)	42,940	16,439
合計		−	−	19,843	△6,795	−	−	63,877	7,276

(注) 下段(　)書きの金額は、契約時のオプション料を示しています。

(4) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度[2023年3月31日現在] 契約額等	うち1年超	時価	評価損益	2023年度[2024年3月31日現在] 契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引								
	売建	−	−	−	−	993	−	△2	△2
	買建	12,423	−	233	233	14,465	−	6	6
市場取引以外の取引	債券店頭オプション取引								
	売建	3,084	−			−	−		
		(23)	(−)	112	△89	(−)	(−)	−	−
	買建	3,084	−			−	−		
		(28)	(−)	0	△28	(−)	(−)	−	−
合計		−	−	346	115	−	−	3	3

(注) 下段(　)書きの金額は、契約時のオプション料を示しています。

経理の状況(連結)

(5) 商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度[2023年3月31日現在] 契約額等	うち1年超	時価	評価損益	2023年度[2024年3月31日現在] 契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	商品先物取引								
	売建	319	−	−	−	−	−	−	−
	買建	332	−	−	−	−	−	−	−
	商品先物オプション取引								
	買建	190,265	438			276,616	−		
		(10,338)	(39)	6,250	△4,088	(15,865)	(−)	28,300	12,434
合計		−	−	6,250	△4,088	−	−	28,300	12,434

(注) 下段(　)書きの金額は、契約時のオプション料を示しています。

(6) その他

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度[2023年3月31日現在] 契約額等	うち1年超	時価	評価損益	2023年度[2024年3月31日現在] 契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	自然災害デリバティブ取引								
	売建	26,904	3,939			26,714	15,239		
		(1,937)	(289)	668	1,268	(1,522)	(984)	691	831
	買建	22,581	3,600			25,291	14,600		
		(1,086)	(110)	258	△827	(1,055)	(460)	430	△625
	その他の取引								
	売建	152,480	−			317,408	−		
		(9,785)	(−)	6,132	3,653	(22,380)	(−)	40,473	△18,093
	買建	7,686	−			18,288	−		
		(130)	(−)	464	333	(1,179)	(−)	2,083	903
合計		−	−	7,523	4,428	−	−	43,679	△16,983

(注) 下段(　)書きの金額は、契約時のオプション料を示しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年度 [2023年3月31日現在]			**2023年度 [2024年3月31日現在]**		
			契約額等	うち1年超	時価	**契約額等**	**うち1年超**	**時価**
繰延ヘッジ	為替予約取引 売建	子会社株式	167,249	–	△3,080	**190,324**	**–**	**△4,700**
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券	607,844	–	△13,858	**703,977**	**–**	**△16,786**
	通貨スワップ取引 受取円貨支払外貨	その他有価証券	13,886	9,934	△2,306	**9,934**	**5,184**	**△3,408**
合計			–	–	△19,245	**–**	**–**	**△24,895**

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年度 [2023年3月31日現在]			**2023年度 [2024年3月31日現在]**		
			契約額等	うち1年超	時価	**契約額等**	**うち1年超**	**時価**
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定支払変動	保険負債	110,182	110,182	△77	**105,482**	**85,482**	**△1,065**
合計			–	–	△77	**–**	**–**	**△1,065**

経理の状況(連結)

賃貸等不動産関係

1. 当社および一部の連結子会社では、東京、大阪、名古屋などを中心にオフィスビル(土地を含む)を所有しており、その一部を賃貸しています。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および期末時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年度 [2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで]	**2023年度** **[2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで]**
連結貸借対照表計上額		
期首残高	90,491	**89,199**
期中増減額	△1,292	**12,872**
期末残高	89,199	**102,071**
期末時価	153,168	**169,751**

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額です。
2. 期中増減額のうち、2022年度の主な増加額は不動産取得(8,263百万円)および改修工事によるもの(3,415百万円)であり、主な減少額は不動産売却(14,298百万円)です。また、2023年度の主な増加額は不動産取得(17,740百万円)であり、主な減少額は不動産売却(7,515百万円)です。
3. 期末時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額です。

2. 賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年度 [2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで]	**2023年度** **[2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで]**
賃貸収益	7,065	**10,525**
賃貸費用	8,884	**6,917**
差額	△1,818	**3,608**
その他(売却損益等)	5,054	**362**

(注) 賃貸収益は利息及び配当金収入に、賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料および租税公課等)は営業費及び一般管理費に計上しています。また、その他は売却損益および減損損失等であり、特別利益または特別損失に計上しています。

1株当たり情報

	2022年度 [2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで]	**2023年度** **[2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで]**
1株当たり純資産額	2,088円11銭	**3,178円44銭**
1株当たり当期純利益	209円96銭	**421円28銭**

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	2022年度 [2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで]	**2023年度** **[2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで]**
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	325,379	**652,865**
普通株主に帰属しない金額(百万円)	–	**–**
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	325,379	**652,865**
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,549,692	**1,549,692**

3. 「追加情報」に記載のとおり、IFRSを適用している海外連結子会社において、IFRS第17号「保険契約」を2023年度の期首から適用しています。当該会計基準は遡及適用され、2022年度については遡及適用後の数値となっています。

重要な後発事象

該当事項はありません。

当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、保険業法第111条第1項の規定により公衆の縦覧に供する書類のうち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表について、PwC Japan有限責任監査法人の監査を受けています。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書について、PwC Japan有限責任監査法人の監査を受けています。